

鳥取県農林水産業の概要

平成28年6月



鳥取県農林水産部

目 次

I	地理・地形的条件条件	1
II	社会・経済的条件	2
III	中山間地域の概要	4
IV	農業	
1	主要農畜産物紹介	6
2	農業の概要	11
3	農家及び農業従事者	12
4	農業労働力	16
5	農地とその利用	18
6	農業生産	21
7	農産物の輸出	32
V	林業	
1	林産物等紹介	33
2	林業の概要	34
3	森林の整備・保全	35
4	木材需給と木材産業	36
5	林業の担い手と生産基盤の整備	39
VI	水産業	
1	主要水産物紹介	40
2	水産業の概要	42
3	漁業生産	46
4	漁業経営	48
5	栽培漁業の現況	48
6	漁港・港湾	49
	参考資料	
	県内直売所の状況	50
	鳥取県行政組織機構	52
	県内の主な農林水産業団体一覧	53
	市町村別地域指定の概要	54

I 地理・地形的条件

本県は、本州の西南部、山陰地方の東部に位置し、北は日本海に面し、東は兵庫県、西は島根県、南は中国山地のりょう線を境に岡山県、広島県と隣接しており、東西126km、南北62kmで東西方向に細長くなっている。

地形的には、中国山地が日本海側にせり出した形で横たわっているため、山陽側に比べ狭小急傾斜で山地が多い地形となっており、県西部に中国地方第一の高峰大山、東部に氷ノ山、扇ノ山等の急しゅんな山岳地帯が広がっている。一方、平野は三大河川（千代川、天神川、日野川）の下流を中心に開けているが、概して規模は小さい。海岸線は屈曲に乏しく、その75%は平坦な砂浜海岸となって東西に続いている。沿岸地域が、東中部の砂丘域、中西部の岩石域及び西部の内湾に大別される。

また、本県特有の地形である砂丘は、急傾斜地を流れ出る河川の流砂と日本海の海流、風波によって形成されたもので、三大河川の河口付近を中心に発達している。

このように山地が多く平野が少ない地形のため、全面積に占める耕地の割合は9.9%で、全国の11.9%を下回っている。

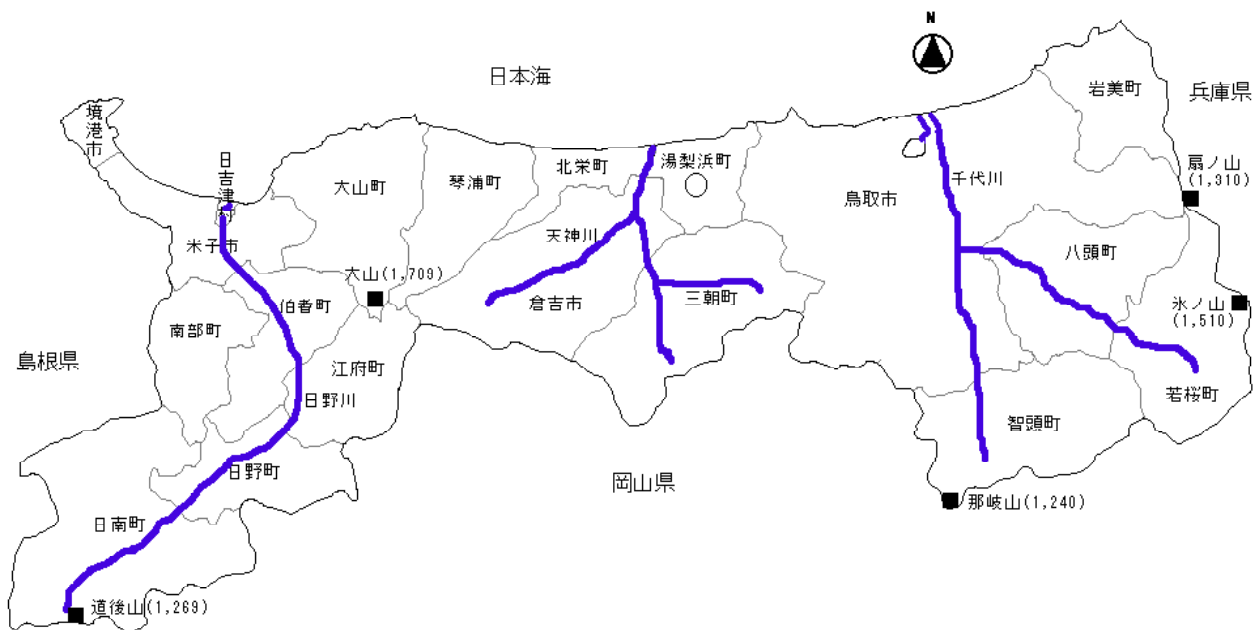
県土の状況

総土地面積	耕地面積	林野面積	耕地率		林野率	
			鳥取県	全国	鳥取県	全国
350,705ha	34,700ha	258,782ha	9.9%	11.9%	73.8%	65.6%

資料1：総土地面積は、国土交通省国土地理院「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」

2：耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」（平成27年）

3：林野面積は、「2015年世界農林業センサス」



Ⅱ 社会・経済的条件

本県は、行政ブロックでは中国地方に入っているが、経済的には大阪を中心とする近畿経済圏に属しており、人的往来、物資の移出入等京阪神地方との結び付きが強い。

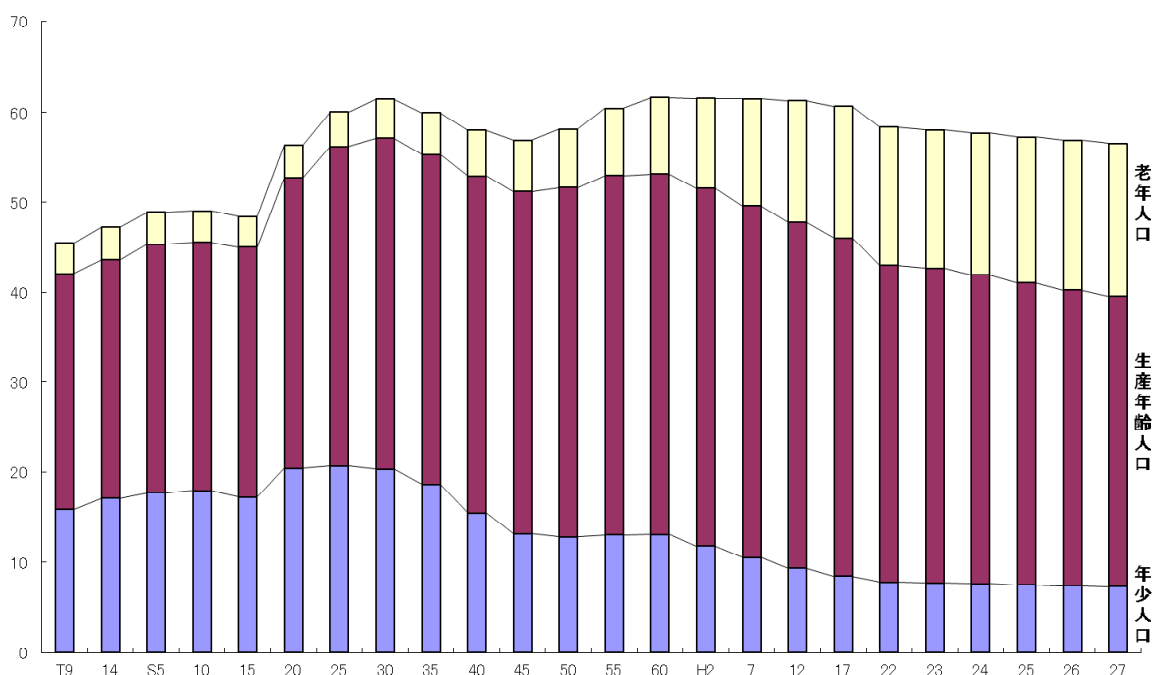
平成27年の人口・世帯数は、人口57万0,188人、世帯数21万5,940世帯で、ともに全国で最小である。

次に経済構造を見ると、平成25年度県内総生産は、1兆7,676億円で、産業別の構成では、第1次産業が2.3%、第2次産業が17.9%、第3次産業が79.0%※となっている。

※輸入品に課される税・関税を含んでいるため、構成比の総計は100%に満たない。

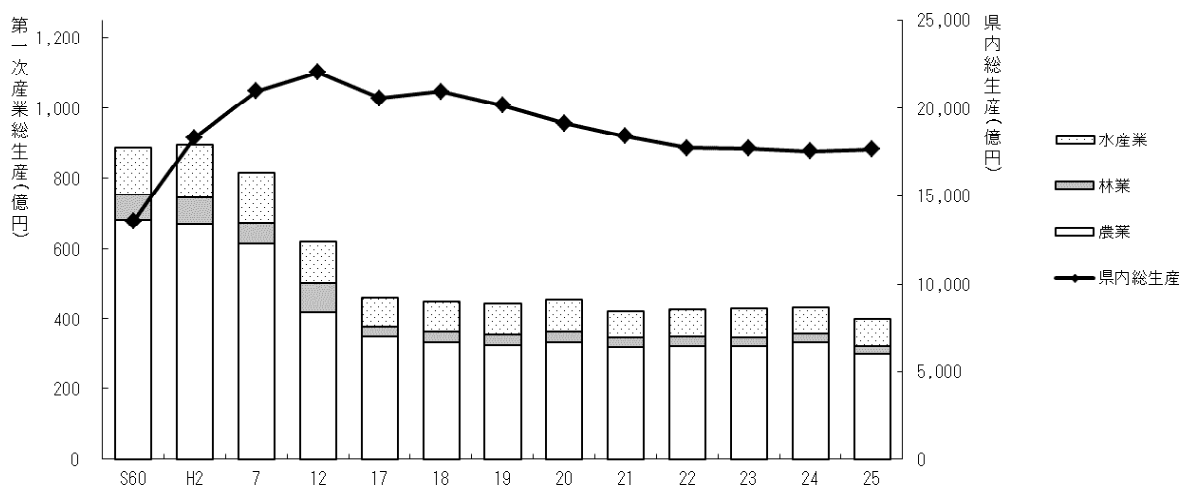
年齢3区分別人口の推移

(万人)



資料：鳥取県統計課「年齢別推計人口」

経済活動別県内総生産



資料：鳥取県統計課「県民経済計算」

県経済の主要指標

項目	単位	平成20年度	21	22	23	24	25
総人口	人	595,454	591,864	588,667	585,475	581,870	577,642
就業者数	人	303,219	302,752	293,702	290,647	287,177	285,660
うち農林水産業	人	30,590	29,452	28,333	27,100	25,908	24,766
農 業	人	28,408	27,198	25,999	24,793	23,632	22,528
林 業	人	766	843	918	921	922	922
水 産 業	人	1,416	1,411	1,416	1,386	1,354	1,316
県内総生産(名目)	百万円	1,915,515	1,842,357	1,773,819	1,771,967	1,756,551	1,767,569
うち農林水産業	百万円	45,544	42,421	42,852	43,078	43,254	39,836
農 業	百万円	33,443	32,039	32,236	32,401	33,426	29,791
林 業	百万円	2,924	2,581	2,773	2,340	2,501	2,631
水 産 業	百万円	9,176	7,801	7,844	8,338	7,327	7,414
1人当たり県民所得	千円	2,305	2,260	2,253	2,258	2,279	2,337
県内総生産に占める農林水産業の割合	%	2.4	2.3	2.4	2.4	2.5	2.3
国内総生産に占める農林水産業の割合	%	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

資料：鳥取県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

注1：鳥取県の総人口は、平成22年は国勢調査人口、その他の年次は国勢調査人口を基に、外国人を含んだ人口動態により推計した人口である。

注2：就業者数は、二重雇用分を含んだ人数であるため、国勢調査の数値とは一致しない。

注3：就業者数は就業地ベースの人数。

注4：県内総生産は、産出額から中間投入を控除したものであり、雇用者報酬・営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課せられる税（控除）、補助金からなる。

注5：国内総生産に占める農林水産業の割合の数値は、年度ではなく、暦年（1月1日から12月31日まで）。

注6：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

交通

本県を取り巻く交通条件は、従来から京阪神との密接なかかわりのもとに発達をとげてきた。昭和57年の伯備線の電化、平成6年の智頭急行智頭線の開通、平成9年の中国横断自動車道岡山米子線の全線開通及び平成25年の中国横断自動車道姫路鳥取線のうち鳥取自動車道の全線開通により、京阪神－山陽・四国等への時間的距離が短縮された。

今後、山陰自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道等の整備により、本格的な高速交通網時代を迎えることが予想される。

また、空路では、「鳥取砂丘コナン空港」「米子鬼太郎空港」の県内2空港から東京羽田便が就航しており、米子鬼太郎空港では、平成13年から山陰発の定期便、韓国・ソウル便も就航している。

港湾では、境港で平成21年から大型貨客船による韓国・東海、ロシア・ウラジオストクへの国際定期便や大型クルーズ客船が就航しており、空の便とともに、周辺各国が身近となる環日本海新時代を迎えている。

Ⅲ 中山間地域の概要

本県は、三大河川流域の水田地帯を除いてほとんどが中山間地域に分類される。面積で72%、耕地面積で63%を占める。

鳥取県の農業地域類型の概要

類型区分	市町村	面積		人口		耕地面積	
		(ha)	割合(%)	(人)	割合(%)	(ha)	割合(%)
全市町村	19	350,705	100	565,184	100	34,700	100
都市的地域	4	93,095	27	372,935	66	10,552	30
平地農業地域	1	5,694	2	14,802	3	2,190	6
中間農業地域	7	113,998	33	137,931	24	16,760	48
山間農業地域	7	137,918	39	39,516	7	5,247	15
中山間農業地域	14	251,916	72	177,447	31	22,007	63

資料1：面積：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成27年）

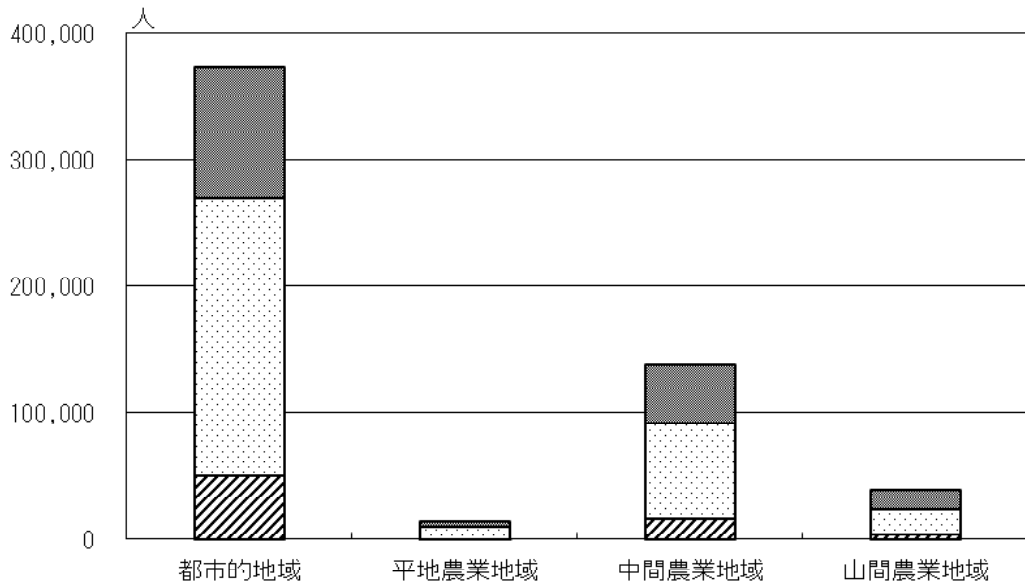
2：人口：鳥取県統計課「年齢別推計人口（平成27年10月1日現在）」

3：耕地面積：農林水産省「耕地及び作付面積統計」（平成27年）

注1：農業地域類型区分については、新市町村のものである。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

年齢別人口と構成比



年齢	都市的地域		平地農業地域		中間農業地域		山間農業地域	
	(人)	割合	(人)	割合	(人)	割合	(人)	割合
0～14	50,480	14%	1,950	13%	17,053	12%	3,741	9%
15～64	219,481	59	8,223	56	74,899	54	19,918	50
65～	102,974	28	4,629	31	45,979	33	15,857	40
計	372,935	100	14,802	100	137,931	100	39,516	100

注1：鳥取県統計課「年齢別推計人口」（平成27年10月1日現在）

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

市町村別の農業地域類型

第1次分類	都市的地域			平地農業地域			中間農業地域			山間農業地域		
第2次分類	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型
鳥取市	○	○	○	○			○	○		○	○	
米子市	○		○	○	○	○	○					
倉吉市	○	○		○	○		○	○		○	○	
境港市		○	○									
岩美町			○				○			○		
若桜町										○	○	
智頭町										○		
八頭町				○			○	○		○	○	
三朝町				○						○	○	
湯梨浜町		○		○	○			○	○			
琴浦町				○	○	○	○	○				
北栄町					○	○						
日吉津村	○											
大山町				○	○	○	○	○				
南部町				○			○	○		○		
伯耆町				○			○	○		○		
日南町										○		
日野町										○		
江府町							○	○		○		
基準指標	○可住地に占めるDID面積が5%以上で、人口密度500人以上又はDID人口2万人以上の旧市区町村。 ○可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の旧市区町村。ただし、林野率80%以上のものは除く。			○耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市区町村。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。 ○耕地率20%以上かつ林野率50%以上で傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の旧市区町村。			○耕地率が20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の旧市区町村。 ○耕地率が20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の旧市区町村。			○林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市区町村。		
	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満

注1：決定順位は都市的地域→山間農業地域→平地農業地域・中間農業地域

注2：DID(人口集中地区)とは人口密度4000人/km²以上の国勢調査地区がいくつか隣接し、合わせて人口5000人以上を有する地区をいう。

注3：傾斜は1筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。

IV 農 業

1 主要農畜産物紹介

【米】

○鳥取県の米づくり

本県の米づくりは、良食味の早生品種「コシヒカリ」と「ひとめぼれ」の作付が約68%（平成27年産）を占めている。近年、高温年でも収量・品質が安定して高く、良食味の中生品種「きぬむすめ」の作付面積が増加している。この「きぬむすめ」は日本穀物検定協会が実施する米の食味ランキング（平成27年産）において、3年連続特A評価（5段階の最高位）を取得したことにより、作付拡大が見込まれている。



○代表産地

県内生産地上位5位（平成27年産作付面積 県計12,900ha）

1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取市3,260ha	倉吉市1,470ha	米子市1,010ha	大山町966ha	八頭町891ha

（農林水産省調べ）

○代表品種（平成27年産うるち米作付面積）

品 種	作付面積 (比率)	品種の特徴	県奨励品種への 採用年
コシヒカリ	5,515ha (44.3%)	9月中旬に収穫される良食味の早生品種	昭和59年
ひとめぼれ	3,573ha (28.7%)	9月上旬に収穫される良食味の極早生品種	平成5年
きぬむすめ	2,950ha (23.7%)	10月上旬に収穫される良食味の中生品種	平成20年

（農業共済データを基に生産振興課で算出）

○米の産出額と全国シェア（平成26年度）全国37位

産 出 額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
110	14,370	新潟県	北海道	秋田県	茨城県	山形県
0.8%		9.0%	7.7%	5.4%	5.3%	4.6%

（農林水産省調べ）

○米の収穫量（平成27年度：農林水産省調べ）66,000トン（全国37位、全国シェア0.8%）

収量（平成27年産） 512kg/10アール（全国17位）、作況指数99

○主な出荷先（平成26年産米、全農とっとり扱い）

品種別販売数量

品種名	販売数量(t)	比率(%)
うるち米計	15,413	98.6
コシヒカリ	3,467	22.2
ひとめぼれ	6,739	43.1
きぬむすめ	5,049	32.3
その他	158	1.0
酒米	98	0.6
もち米	114	0.7
合 計	15,625	100.0

販売先別出荷割合（主食用）

地域別販売先	比率(%)
県 内	78.5
県 外	21.5

注：全農委託販売分

注：ラウンドの関係で比率の合計と内訳は一致しない。

【梨】

○鳥取県の梨

本県の梨は、二十世紀梨を中心として、新興、豊水、幸水等の赤ナシ品種も栽培されている。昭和60年代以降、老木化や黒斑病の発生により生産量が減少しているが、黒斑病に強いゴールド二十世紀やおさゴールドに加え、なつひめや新甘泉などの県オリジナル新品種の登場により、改植・高接ぎが積極的に進められている。



○代表品種

二十世紀梨 明治21(1888)年、千葉県の松戸覚之助氏が発見、鳥取県には明治37(1904)年に鳥取市桂見の北脇永治氏が導入した。8月下旬～9月下旬に収穫される青ナシの代表的品種。日持ちが良い。

○注目品種

なつひめ 県園芸試験場が育成。8月下旬～9月上旬に収穫される青ナシ。二十世紀梨より酸味が少なく、甘みが強い。次世代を担う青ナシとして期待されている。

新甘泉 しんかんせん 県園芸試験場が育成。8月下旬～9月上旬に収穫される赤ナシ。豊水よりも強い甘さと青ナシのような瑞々しい食感が特徴。

王秋 おう しゅう (独)農研機構 果樹研究所が育成。10月下旬～11月上旬に収穫される赤ナシ。ラグビーボール状の個性的な形をしており、甘さと瑞々しさ、やわらかな果肉が特徴。

○平成26年度日本なしの産出額と収穫量全国シェア

産出額(県構成比)	日本なしの収穫量(全国構成比)				
	1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	千葉県	茨城県	栃木県	福島県	鳥取県
52 (6.6%)	12.4%	10.0%	8.0%	7.2%	6.8%

資料1：産出額は、農林水産省「平成26年生産農業所得統計」

2：日本なしの収穫量は、農林水産省「平成26年産果樹生産出荷統計」

○平成26年度二十世紀梨 市場地区別販売数量 (全農とっとり調べ)

	数量(kg)	割合		数量(kg)	割合
関東・東海・信越	366,653	6.5%	山口・九州	142,040	2.5%
名・京阪神	3,035,654	53.7%	貿易(沖縄)	403,960	7.1%
中国・四国	1,705,602	30.2%	合計	5,653,909	100.0%

【白ねぎ】

○鳥取県の白ねぎ

鳥取県西部の弓浜半島の砂畑を中心に生産されており、現在では、水田転作物目として平坦地から山間地まで県下全域に産地拡大し、周年出荷が行われている。すいかとともに鳥取県の主力的野菜となっている。



○代表品種

春ねぎ(3～5月)：春扇、羽緑一本太、龍まさり、坊主不知

夏ねぎ(6～9月)：夏扇パワー、羽緑一本太、龍まさり

秋冬ねぎ(10～2月)：関羽一本太、龍翔

○平成26年度ねぎの産出額と出荷量全国シェア：7位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
39	1,366	埼玉県	千葉県	茨城県	大分県	北海道
2.9%		13.1%	12.4%	8.9%	5.2%	5.1%

(農林水産省調べ)

○主な出荷先(平成26年度)

京阪神58%、中国四国29%、中京12% (全農とっとり調べ)

【すいか】

○鳥取県のすいか

鳥取県中部地区を中心に生産されている。出荷時期は6月上旬から7月下旬が中心で、出荷時期に合わせて、早いものから順にビニールハウス、大型トンネル、中型トンネルで栽培している。



○代表品種

昭和55年に導入された縞王MKが25年間主流であったが、近年は春のだんらん、筑波の香、祭ばやし系の肉質が硬めで糖度の高い品種が導入されている。この他にも、黒皮で種子の少ない「がぶりこ」、すいか台木に接木された「極実すいか」などのブランドすいかも栽培されている。

○平成26年度すいかの産出額と出荷量全国シェア：4位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
36	537	熊本県	千葉県	山形県	鳥取県	茨城県
6.7%		19.9%	13.4%	8.2%	6.7%	6.1%

(農林水産省調べ)

○主な出荷先(平成26年度)

京阪神46%、京浜・中京30%、中国四国18% (全農とっとり調べ)

【鳥取県の肉用牛】

肉用牛の飼育戸数、総飼養頭数とも減少するものの、1戸当たりの飼養頭数は年々増加している。全国的に肉牛頭数不足のために子牛価格、肉牛価格とも高めに推移しているが、飼料高騰による農家の経営悪化には引き続き注意が必要である。

○代表産地

①琴浦町、②北栄町、③鳥取市、④倉吉市

○代表銘柄

鳥取和牛、鳥取和牛オレイン55、鳥取F1牛、鳥取牛、東伯和牛、東伯牛

○肉用牛の産出額と全国のシェア：36位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
26	6,017	鹿児島県	北海道	宮崎県	熊本県	岩手県
0.4%		15.9%	14.9%	9.5%	5.6%	3.6%

(平成26年農林水産省調べ)



写真 水田を利用した放牧

【鳥取県の乳用牛】

乳用牛は小規模農家の廃業により飼養戸数や頭数が年々減少する中、1戸当たりの飼養頭数は規模拡大が進んでいる（平成27年65.1頭／戸）。また、近年、輸入飼料価格の高騰により、トウモロコシを中心とした飼料作物へ転換する動きが見られることから、今後も飼料作物の作付面積の増加が予想される。生乳生産量は、農家戸数の減少により、平成27年は55,788tとなっている。県産牛乳は、全量が県内で牛乳や乳製品に加工され、県内外に出荷されている。

○代表産地

①琴浦町（20,251t）②大山町（14,728t）③鳥取市（6,360t）④倉吉市（6,081t）⑤米子市（5,021t）

○代表乳製品

飲用牛乳、乳飲料、ヨーグルト、生クリーム、バター、菓子（アイスクリーム、シュークリーム、ケーキ等）

○乳用牛の産出額と全国シェア：24位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
66	8,029	北海道	栃木県	熊本県	群馬県	千葉県
0.8%		49.2%	4.6%	3.5%	3.4%	3.3%

(平成26年農林水産省調べ)

○飲用牛乳等の主な出荷先

県内約21%、関西46%、山陽24%、その他9%

(平成27年大山乳業農業協同組合調べ)



写真 大山放牧場の乳牛

【鳥取県の養豚】

昭和30年代は小規模農家が大半であったが、昭和40～50年代には大規模専業経営へと発展してきた。しかし、環境問題の顕在、さらに豚肉の輸入量の増加、価格の低下等が重なり、近年も飼料価格の高騰などの影響により、農家戸数が減少している。飼養頭数は規模拡大により増加を続けたが、平成2年以降減少に転じ、近年は7万頭規模で推移しており、1戸当たりの飼養頭数は増加している。



写真：「大山ルビー」

○代表産地

①大山町 ②琴浦町 ③日南町 ④北栄町 ⑤南部町

○養豚の産出額と全国のシェア：28位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
54	6,412	鹿児島県	宮崎県	千葉県	北海道	茨城県
0.8%		11.9%	7.8%	7.5%	7.1%	6.5%

(平成26年農林水産省調べ)

【鳥取県の養鶏】

本県の養鶏は、大消費地に比較的近いという立地条件にも恵まれ、特にブロイラーにおいては全国屈指の生産県として発展してきた。最近では鶏肉に高付加価値鶏肉が求められ、中小家畜試験場が作出した鳥取地どりピヨの飼養羽数が増加している。採卵鶏にあっては、昭和40年代には規模拡大、団地造成等により最盛期を迎えたが、近年、卵価の乱高下、飼料価格の高騰により、農家数が減少している。



写真：「鳥取地どりピヨ」

○代表産地

①琴浦町 ②米子市 ③大山町 ④鳥取市 ⑤日南町

○養鶏の産出額と全国シェア：27位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
100	8,860	鹿児島県	宮崎県	岩手県	茨城県	千葉県
1.1%		9.9%	9.2%	7.5%	5.2%	5.0%

(平成26年農林水産省調べ)

○主な出荷先

(鶏卵) 県内62.1%、兵庫12.0%、島根9.8%、奈良6.3%、岡山6.1%

(ブロイラー) 県内97.0%、兵庫1.1%、静岡1.0%、京都0.7%

(平成26年農林水産省調べ)

2 農業の概要

本県の農業生産は、三大河川に開けた水田地帯での水稻、県東中部の中山間地帯の傾斜地及び黒ボク丘陵地帯のなしを中心とした果樹、黒ぼく畑及び砂丘地帯での野菜、大山山ろく地帯の酪農、山間地域の肉用牛など多様な生産が行われている。

また、農業・農村は、食料の安定供給はもとより、国土や自然環境の保全、地域における雇用機会の創出、文化・教育の場の提供等、重要な役割を担っている。

しかし、今、農業・農村は、生産額の減少や販売単価の低迷、高齢化などによる就業者の減少、農地面積の減少などさまざまな課題に直面している。

このような中で、活力ある農業、魅力あふれる農村の実現を目指して諸々の施策を展開している。

中国四国各県の主な農業指標の比較表

項目 県名	総 農家数 (H27)	耕地 面積 (H27)	農 業 産出額 (H26)	米	野菜	果実	花き	畜産	その他	生産農 業所得 (H26)
				億円	億円	億円	億円	億円	億円	
鳥取県	27,713	34,700	653 (100)	110 (16.8)	193 (29.6)	67 (10.3)	21 (3.2)	246 (37.7)	16 (2.5)	218
島根県	33,513	37,500	531	159	90	36	15	213	18	212
岡山県	62,592	66,400	1,235	271	188	174	29	536	37	381
広島県	56,673	56,000	1,086	203	182	142	24	509	26	349
山口県	35,542	48,400	614	197	129	35	29	201	23	237
中国計	216,033	243,000	4,119 (100)	940 (22.8)	782 (19.0)	454 (11.0)	118 (2.9)	1,705 (41.4)	120 (2.9)	1,397
徳島県	30,767	30,100	953	98	348	106	39	268	94	257
香川県	35,163	31,000	758	96	236	57	29	314	26	233
愛媛県	42,252	50,400	1,186	126	198	452	36	303	71	415
高知県	25,345	28,100	962	99	574	100	71	79	39	267
四国計	133,527	139,600	3,859 (100)	419 (10.9)	1,356 (35.1)	715 (18.5)	175 (4.5)	964 (25.0)	230 (6.0)	1,172
全 国	2,155	4,496	84,279 (100)	14,370 (17.1)	22,421 (26.6)	7,628 (9.1)	3,437 (4.1)	29,912 (35.5)	6,511 (7.7)	27,965

資料1：総農家数は、「2015世界農林業センサス」

2：耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」（平成27年）

3：農業産出額及び生産農業所得は、農林水産省「平成26年生産農業所得統計」

下段（ ）は農業産出額の割合

注1：ラウンドの関係で合計と内訳は一致しないことがある。

2：農業産出額は、品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格（消費税を含む。）を乗じて求めたもの。

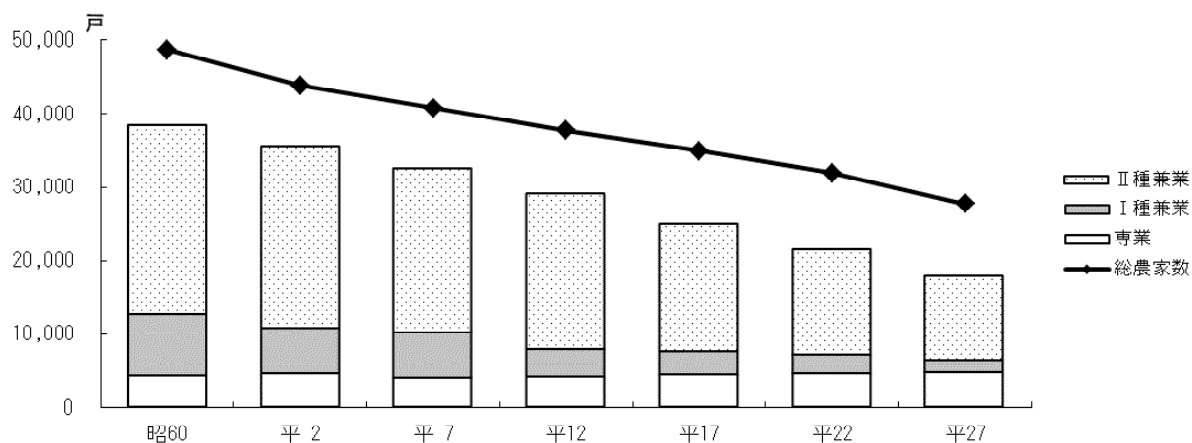
3 農家及び農業従事者

農家

総農家数、販売農家数ともに減少を続けている。

専兼別では、専業農家は22年度に比べ2%増加したが、兼業農家は販売農家の約74%を占めている。

総農家数及び販売農家数の推移



専業・兼業別農家数（販売農家）

単位：戸

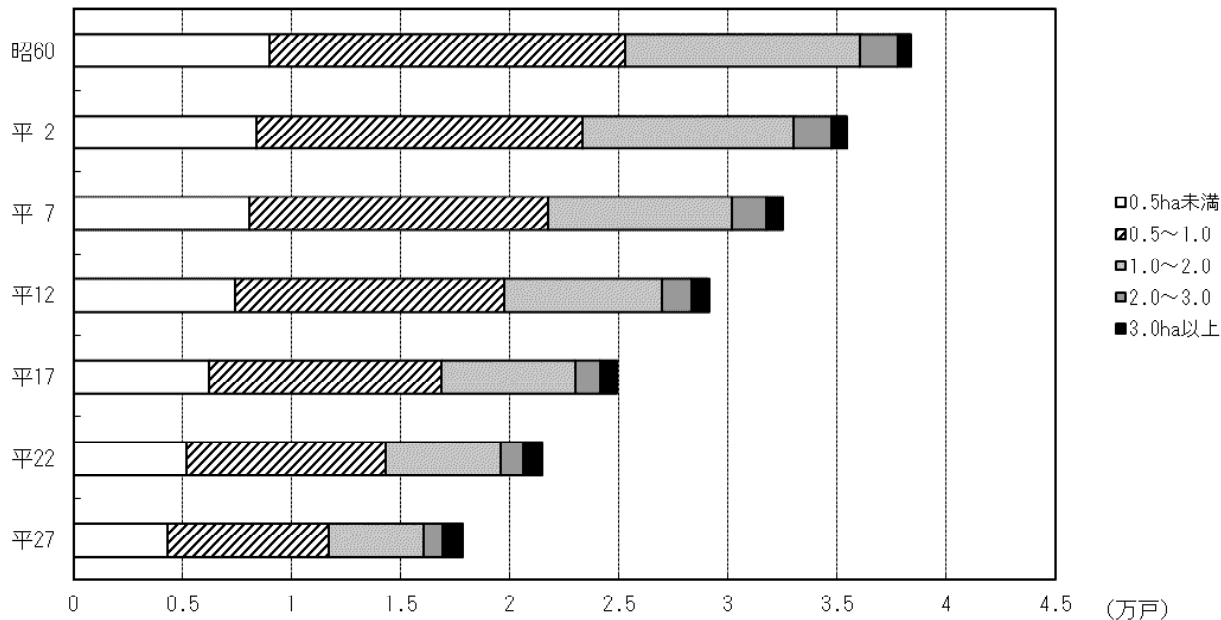
区 分	総農家	販売農家	専業農家	うち男子生産年齢人口が いる農家	兼業農家		
					総 数	第1種兼業	第2種兼業
昭和60年 2月	48,655	38,345	4,308	2,771	34,037	8,339	25,698
平成 2年 2月	43,921	35,433	4,480	2,422	30,953	6,173	24,780
7年 2月	40,777	32,495	3,994	1,627	28,501	6,082	22,419
12年 2月	37,697	29,117	4,168	1,379	24,949	3,662	21,287
17年 2月	34,969	24,911	4,398	1,372	20,513	3,111	17,402
22年 2月	31,953	21,474	4,569	1,426	16,905	2,528	14,377
27年 2月	27,713	17,846	4,656	1,330	13,190	1,675	11,515
構成比 (H27. 2)	-	100.0	26.1	7.5	73.9	9.4	64.5
全 国 (H27) (構成比)	2,155,082	1,329,591 (100.0)	442,805 (33.3)	171,083 (12.9)	886,786 (66.7)	164,790 (12.4)	721,996 (54.3)

資料：農林業センサス

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農家数を経営耕地面積規模別にみると、「0.5ha～1.0ha」の割合が最も大きく、全国に比べて、「2.0ha～3.0ha」「3.0ha以上」の大規模農家割合が小さくなっている。

経営耕地面積規模別農家数の推移



経営耕地規模別農家数（販売農家）

単位：戸

区 分	農家数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上	
昭和60年 2月	38,345	8,983	16,262	10,762	1,773	565	
平成 2年 2月	35,433	8,391	14,934	9,679	1,717	712	
7年 2月	32,495	8,016	13,725	8,421	1,561	772	
12年 2月	29,117	7,374	12,331	7,268	1,342	802	
17年 2月	24,911	6,198	10,674	6,093	1,148	798	
22年 2月	21,474	5,165	9,147	5,241	1,036	885	
27年 2月	17,846	4,273	7,437	4,304	906	926	
構成比	鳥 取 県	100.0	23.9	41.7	24.1	5.1	5.2
% (H27)	全国(都府県)	100.0	21.0	32.7	24.9	8.6	12.8

資料：農林業センサス

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農家の農産物販売状況についてみると、販売農家は全農家の64%に当たる約1万8千戸であり、このうち74%は販売金額100万円未満の小規模農家である。しかし、全販売農家のうち、販売金額が500万円以上の農家の占める割合は、7.7% (1,390戸)で、全国平均の15.4%は下回るものの、中国地方平均の4.7%を大きく上回っている。

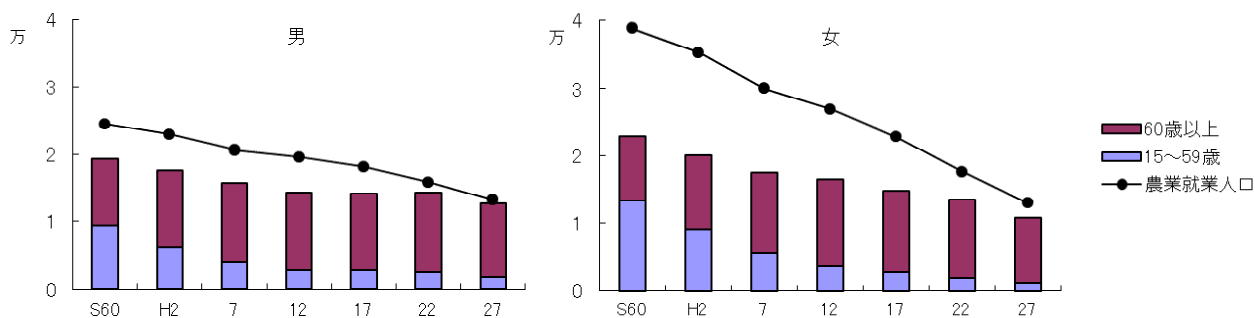
農産物販売金額規模別農家数 (H27)

単位：戸

区 分		販 売 農家数	販 売 なし	50万円 未 満	50～ 100	100～ 300	300～ 500	500～ 1,000	1,000 万円以上
鳥取県	実 数	17,846	1,331	9,421	2,461	2,470	773	721	669
	割合 (%)	100.0	7.5	52.8	13.8	13.8	4.3	4.0	3.7
中 国 (%)		100.0	9.5	53.3	16.9	12.6	3.0	2.6	2.1
全 国 (%)		100.0	9.1	34.4	15.8	19.0	6.3	7.1	8.3

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数



資料：農林業センサス

注1：農業就業人口とは、農業従事者のうち「自営農業だけに従事した者」及び「兼業にも従事したが自営農業に主として従事した者」の合計をいう。

2：基幹的農業従事者とは、農業に主として従事した世帯員のうち、ふだんの主な状態が「仕事(自営農業)に従事していた者」のことをいう。

平成27年の農業従事者数は4万7,166人、農業就業人口は2万6,126人、基幹的農業従事者数は2万3,435人であった。

年齢別に見ると、農業従事者のうち、59歳までは基幹的農業者以外の者の割合が大きいが、60歳以上では基幹的農業者の割合が大きくなっており、60～69歳では60.7%、70歳以上では85.9%が基幹的農業者となっている。

また、基幹的農業者のうち、15～59歳の者の割合は12.0%の2,816人で、依然として農業就業構造は高齢者に依存する傾向となっている。

年齢別農業従事者数 (平成27年)

単位：人、%

区 分		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
農業従事者		2,897	3,711	4,272	8,578	12,603	15,105	47,166
構成比 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基幹的農業従事者		169	438	521	1,688	7,648	12,971	23,435
構成比 (%)		5.8	11.8	12.2	19.7	60.7	85.9	49.7
その他		2,728	3,273	3,751	6,890	4,955	2,134	23,731
構成比 (%)		94.2	88.2	87.8	80.3	39.3	14.1	50.3

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数（販売農家）

単位：人、%

区 分			昭和60年	平成2年	7	12	17	22	27	
			構成比							
農 業 就 業 人 口	総 数		63,371	58,211	50,716	46,572	41,071	33,433	26,126	100.0%
	男		24,565	22,933	20,653	19,627	18,207	15,864	13,233	50.7
	女		38,806	35,278	30,063	26,945	22,864	17,569	12,893	49.3
基幹的 農 業 従 事 者	総 数	計	42,398	37,739	33,267	30,702	28,887	27,675	23,435	100.0%
		15～59歳	22,791	15,191	9,302	6,258	5,374	4,299	2,816	12.0
		60歳以上	19,607	22,548	23,965	24,444	23,513	23,376	20,619	88.0
	男	計	19,423	17,708	15,835	14,295	14,113	14,271	12,664	54.0%
		15～59歳	9,409	6,239	3,853	2,713	2,693	2,428	1,728	7.4
		60歳以上	10,014	11,469	11,982	11,582	11,420	11,843	10,936	46.7
	女	計	22,975	20,031	17,432	16,407	14,774	13,404	10,771	46.0%
		15～59歳	13,382	8,952	5,449	3,545	2,681	1,871	1,088	4.6
		60歳以上	9,593	11,079	11,983	12,862	12,093	11,533	9,683	41.3

資料：農林業センサス

注：平成2年までは「16～59歳」を調査対象としている。

近年の新規就農者（雇用を除く。）は、平成21年に40人を超え、以降40～60人程度で推移している。新規就農者のうち、新規参入が半数以上を占め、特に40歳未満の新規参入者が増加している。また、農業法人等への就業者は、経済雇用情勢の悪化、鳥取県版農の雇用支援事業等の雇用対策の効果もあり、平成21年に急激に増加した。平成22年、23年は減少傾向にあったが、鳥取県版農の雇用支援事業の拡充もあり、平成24年は増加に転じ、以降70～80人程度で推移している。

新規就農者の状況

単位：人

区 分	平成20年	21	22	23	24	25	26	27
40歳未満の就農者	14	24	27	31	31	29	41	36
新規学卒	7	3	4	0	0	2	5	6
Uターン就農者	6	6	9	10	17	5	12	12
新規参入者	1	15	14	21	14	22	24	18
40歳以上の就農者	10	17	19	17	8	13	15	26
Uターン就農者	3	8	6	8	2	4	5	11
新規参入者	7	9	13	9	6	9	10	15
小 計	24	41	46	48	39	42	56	62
農業法人等へ就職した者	5	153	66	45	91	80	69	74
合 計	29	194	112	93	130	122	125	136

資料：経営支援課調べ。

注：40歳以上の就農者は、40歳以上70歳未満の者。

新規学卒：学校卒業後に就農した者（卒業後、研修を受けて就農した者も含む）

Uターン就農者：農家出身で他産業に従事後、就農した者

新規参入者：非農家出身で就農した者及び農家出身で実家の農業経営とは別に農業経営を開始した者

農業法人等へ就職した者：農業分野への就業のみを集計

4 農業労働力

(1) 組織経営体による雇用

本県において、販売目的で農業生産等を行う組織経営体は461経営体あり、このうち雇用を行っている経営体は280経営体である。

また、雇用を行っている組織経営体の雇用者の延べ人日は355,396人日であり、1経営体あたり平均771人日である。

販売目的の組織経営体の雇用者数（平成27年）

単位：人、人日

区 分	計		男		女	
	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日
雇用者	3,365	355,396	2,083	199,553	1,282	155,843
常雇い	1,131	199,689	762	130,199	369	69,490
臨時雇い	2,234	155,707	1,321	69,354	913	86,353

雇用人数規模別の組織経営体数（平成27年）

単位：経営体

区 分	雇用者なし	1～9人	10～19	20～29	30～49	50人以上	計
経営体数	181	162	74	26	11	7	461
（割合）	(39%)	(35%)	(16%)	(6%)	(2%)	(2%)	(100%)

資料：農林水産省「2015年世界農林業センサス」

注1：常雇いとは、主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人のことをいう。

2：臨時雇いとは、日雇、季節雇など農業経営のために臨時雇いした人を行い、手間替え・ゆい・手伝いを含む。

3：組織経営体とは、経営体のうち個人経営体（農家）以外のものをいう。

4：1人が8時間従事した場合を1人日とする。

(2) 鳥取県版農の雇用支援事業（新規就業者早期育成支援事業）

本県では平成21年度から鳥取県版農の雇用支援事業を実施し、新しく従業員（研修生）を雇用した農業法人等に対して研修経費等の助成を行っており、平成27年度までに計637名の研修生を採択している。

採択数は平成21年度の177名以降減少傾向にあったが、平成24年度から国版農の雇用事業の助成期間が2年間となったことと併せ、研修生の退職に伴う新たな研修生の補充についても助成対象としたなど要件緩和を行った結果、平成24年度には97名の研修生が採択され、近年は80名前後で推移している。

研修終了後の動向については、平成21年度から平成25年度までの採択者のうち180名（37.1%）が継続雇用、48名（9.9%）が自営就農しており、採択者の約半数が研修後も引き続き農業に携わっている。

新規就業者早期育成支援事業の採択数及び研修生の採択後の動向

単位：経営体、人

区 分	平成21年度	22	23	24	25	26	27	計(実数)
雇用経営体数	122	52	40	68	63	52	56	252
うち組織経営体	38	13	11	20	24	21	29	80
採択数	177	80	46	97	85	76	76	637
継続雇用	64	19	10	40	47	50	70	300
退職(就農)	21	10	6	8	3	4	1	53
退職(その他)	92	51	30	49	35	22	5	284

資料：経営支援課調べ

注：数値は平成28年3月末時点。採択数は、国事業のみ採択の者も含む。なお、平成23年度の採択数には「鳥取へI J U! アグリスタート研修支援事業」からの継続採択1名を含む。

(3) 農作業受託

本県において、農作業受託料金収入のあった経営体は1,713経営体あり、そのうち水稲作に係る作業受託を行った経営体が、全体の約93%にあたる1,601経営体となっている。

水稲作の受託作業種類別では、稲刈り・脱穀作業が1,023経営体と一番多く、次いで田植作業が884経営体、耕起・代かき作業が771経営体となっている。

また、水稲作の全作業を受託した経営体は76経営体で、その受託面積合計は190haである。

農作業受託料金収入のある経営体数（平成27年）

単位：経営体

実経営体数	耕種部門の 作業をした 経営体数									畜産部門の 作業をした 経営体数	
	水稲作	麦作	大豆作	野菜作	果樹作	飼料用 作物作	工芸 作物作	その他 作物作	酪農 ヘルパー		
1,713	1,711	1,601	8	53	29	30	24	7	44	4	-

水稲作に係る作業を受託する経営体数及び受託面積（平成27年）

区分	計 (経営体数は 実数、面積 は延べ数)							
	全作業	部分作業						
		育苗	耕起・ 代かき	田植	防除	稲刈り ・脱穀	乾燥・ 調製	
経営体数(経営体)	1,601	76	215	771	884	144	1,023	564
受託面積(ha)	14,552	190	2,379	1,365	1,834	397	4,120	4,265

資料：農林水産省「2015年世界農林業センサス」

(4) コントラクター組合

県内にコントラクター組合は5組織存在し、それぞれ飼料作物等に係る作業受託を行っている。

県東部では主に飼料用稲WCS、中部ではトウモロコシ、西部ではトウモロコシ及び牧草に係る作業受託が行われている。

コントラクター組合の活動概要

組合名	設立年度	組合員数	活動範囲	活動内容	飼料収穫作業面積 (H27)
(株)東部コントラクター	平成18年 (任意組織として は平成13年)	8名 (構成員)	県東部 市町村	農業・畜産に係る作業受託 飼料用稲の栽培・収穫	飼料用稲WCS 165 ha
倉吉コントラクター組合	平成16年	7名	倉吉市	飼料用トウモロコシの収穫調 製作業	トウモロコシ 68 ha
大山ビュー コントラクター組合	平成15年	13名	琴浦町 大山町	飼料用トウモロコシの収穫調 製作業	トウモロコシ 135 ha
萩原コントラクター組合	平成17年	8名	大山町	牧草の播種、収穫調製作業	牧草 115 ha
東伯コントラクター組合	平成19年	10名	琴浦町	飼料用トウモロコシの耕耘、 播種、収穫調製作業	トウモロコシ 135 ha

資料：畜産課調べ

注：組合員数は平成27年5月時点。

5 農地とその利用

土地利用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域は、県土の約50%に当たる17万5,458ha（平成23年12月1日現在）が指定されており、農業の分野において効率的な土地利用と、優良農用地の保全確保が図られている。

また、農業振興地域の中の農用地区域は、農業振興地域の20.8%にあたる3万6,523haで、この区域は農業施策を集中的に実施し、今後とも農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置付けられている。

耕地面積は3万4,700haで県土の9.9%を占めているが、転用等のかい廃面積が、開墾等の拡張面積を上回って推移しており、引き続き減少傾向にある。

また、近年高齢化等により耕作放棄する農家が増加し、県全体の耕作放棄地は、3,616ha（平成22年）あり、増加する傾向にある。

耕地面積

単位：ha

区分	計	田	畑	畑の内容			農家1戸あたり耕地面積	
				普通畑	樹園地	牧草地	鳥取県	全国
昭和60年	43,500	28,700	14,800	8,230	5,450	1,070	89.4a	122.9a
平成 2	41,800	27,400	14,400	8,680	4,650	1,070	95.2	136.7
7	40,100	26,400	13,600	8,590	3,880	1,160	98.3	146.5
12	38,000	25,500	12,500	8,520	2,920	1,030	100.8	154.8
17	35,600	24,500	11,100	7,920	2,240	950	101.8	164.7
22	35,100	24,200	10,900	8,180	1,900	869	109.8	181.7
24	35,000	23,800	11,200	8,550	1,820	869	-	-
25	34,900	23,700	11,200	8,610	1,760	869	-	-
26	34,800	23,700	11,200	8,600	1,720	869	-	-
27	34,700	23,600	11,100	8,580	1,700	869	-	-

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕地利用

単位：ha、%

区分	稲	麦類	芋類	雑穀 豆類	野菜	果樹	工芸 農作物	桑	飼肥料 作物	その他 作物	合計	耕地利用率		
												鳥取県	全国	
作付 延 面積	昭和60年	20,500	709	512	2,148	6,500	5,590	1,270	101	5,630	1,550	44,500	102.5	105.1
	平成 2	17,500	650	551	2,444	6,240	4,630	796	35	7,110	2,190	42,100	100.7	102.0
	7	18,800	32	245	901	5,460	3,850	605	10	6,550	2,260	38,700	96.5	97.7
	12	15,000	214	220	1,419	5,290	2,890	436	-	6,120	1,920	33,300	87.6	94.5
	17	14,400	121	210	1,587	4,740	2,190	319	-	4,830	1,660	30,100	84.6	93.4
	22	14,200	108	189	1,425	4,940	1,870	264	-	4,300	1,490	28,800	82.1	92.2
	23	14,100	123	187	1,368	4,950	1,820	221	-	4,580	1,440	28,700	81.8	91.9
	24	14,000	-	185	1,264	4,900	1,770	127	-	4,660	1,380	28,400	81.1	91.9
	25	14,100	115	181	1,266	4,980	1,710	131	-	4,640	1,370	28,500	81.7	91.8
	26	13,600	115	175	1,223	4,970	1,680	127	-	5,050	1,360	28,300	81.3	91.8
鳥取県 構成比	48.1	0.4	0.6	4.3	17.6	5.9	0.4	-	17.8	4.8	100.0	-	-	
全 国 構成比	38.0	6.6	0.9	5.8	12.8	5.6	3.6	-	24.6	2.0	100.0	-	-	

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注1：耕地利用率はその他作物（花き、花木、種苗、芝等）を含んだもの。

平成7年以降のいも類はかんしょのみ。平成12年以降の麦類は6麦計。

2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕作放棄地面積放棄率の推移

単位：ha、%

	昭和60年	平成2年	7	12	17	22	27	
耕作放棄地	627	1,087	1,234	2,698	3,410	3,616	3,832	経営耕地面積
都市的地域放棄率	2.3	4.3	4.9	13.2	15.8	14.9	-	-
平地農業地域放棄率	1.7	2.4	3.1	7.2	9.7	15.0	-	-
中山間農業地域放棄率	1.5	2.9	3.7	7.8	10.3	9.8	-	-
中間農業地域放棄率	1.3	2.9	3.6	6.8	10.1	9.3	-	-
山間農業地域放棄率	1.9	3.1	4.0	8.3	10.6	11.5	-	-
鳥 取 県	1.7	3.1	3.8	8.2	11.2	12.1	13.4	24,683

資料：「農林業センサス」

注1：昭和60年～平成7年までは、

所有耕地面積＝経営耕地面積－借入耕地面積＋貸付耕地面積

耕作放棄地率＝耕作放棄地面積÷（所有耕地面積＋耕作放棄地面積）×100

2：平成12年からは、

耕作放棄地には、土地持ち非農家の面積も含む

耕作放棄地率＝耕作放棄地面積÷（経営耕地面積＋耕作放棄地面積）×100

3：農業地域類型別耕作放棄地率は平成の合併前市町村の区分により算出。

農地の流動化

本県の農地流動化は、農業経営基盤強化促進法によるものが主であったが、平成26年度から徐々に農地中間管理事業の推進に関する法律によるものへ移行しており、これに伴って流動化面積も増加している。

農地中間管理事業の実績

単位：ha

区分 年次	機構借入面積	機構転貸面積	
			うち新規集積面積
平成26年度	663	423	112
27	618	713	301

農地の権利移動の推移（1～12月に権利移動した面積）

単位：ha、%

区分 年次	農地法3条		農業経営基盤強化促進法		計
	自作地有償 所有権移転	賃借権の設定	賃借権の設定	自作地有償 所有権移転	
昭和 60年	155.8 (100)	45.2 (100)	710.5 (100)	59.6 (100)	971.1 (100)
平成 2年	124.5 (80)	12.0 (27)	631.3 (89)	109.9 (184)	877.7 (90)
7	93.1 (60)	6.8 (15)	850.7 (120)	103.2 (173)	1,053.8 (109)
12	60.8 (39)	8.8 (19)	1,083.1 (152)	2.1 (4)	1,154.8 (119)
17	58.1 (37)	5.3 (12)	1,585.3 (223)	0 (0)	1,648.7 (170)
20	38.4 (25)	0.8 (2)	1,496.6 (211)	19.9 (33)	1,555.7 (160)
21	41.7 (27)	8.2 (18)	1,607.8 (226)	21.4 (36)	1,679.1 (173)
22	41.9 (27)	1.4 (3)	1,634.1 (230)	71.0 (119)	1,748.4 (180)
23	41.8 (27)	0.2 (0)	1,786.6 (251)	15.9 (27)	1,844.5 (190)
24	43.0 (28)	24.3 (54)	1,520.5 (214)	24.5 (41)	1,612.3 (166)
25	41.1 (26)	2.8 (6)	1,691.8 (238)	11.8 (20)	1,747.5 (180)

資料：経営支援課調べ（農地の移動と転用：農林水産省）

注：右（ ）は昭和60年を100とした場合の割合。

農業経営基盤強化促進事業による利用権設定の地目別面積の推移

単位：ha、%

区分	地目					設定率	備考
	田	畑	樹園地	その他	計		
昭和60年度	1,109.7 (55)	671.9 (33)	144.4 (7)	99.0 (5)	2,025.0 (100)	4.6	12月末 現在
平成 2年度	1,630.6 (58)	850.4 (31)	221.8 (8)	90.2 (3)	2,793.0 (100)	6.3	
7	2,268.7 (65)	965.3 (30)	74.8 (2)	80.7 (3)	3,389.5 (100)	7.7	
12	2,335.8 (70)	727.8 (22)	194.2 (6)	96.4 (2)	3,354.2 (100)	8.5	年度末 現在
17	3,603.9 (72)	1,138.7 (22)	175.9 (4)	103.5 (2)	5,022.0 (100)	11.9	
20	4,377.6 (74)	1,322.0 (22)		226.6 (4)	5,926.2 (100)	14.5	
21	4,637.5 (75)	1,341.6 (22)		191.8 (3)	6,170.9 (100)	16.2	
22	5,284.9 (77)	1,387.9 (20)		193.6 (3)	6,866.4 (100)	16.6	
23	5,163.2 (76)	1,503.8 (22)		165.5 (2)	6,832.5 (100)	17.2	
24	5,830.3 (75)	1,787.8 (23)		158.6 (2)	7,776.7 (100)	19.5	
25	6,279.3 (76)	1,860.3 (22)		152.9 (2)	8,292.5 (100)	20.8	
26	6,304.9 (75)	1,967.6 (23)		136.4 (2)	8,408.9 (100)	21.1	
27	5,919.2 (73)	2,039.1 (25)		131.3 (2)	8,089.5 (100)	20.3	

資料：鳥取県農業会議調べ

注1：() は利用権設定面積に対する割合

2：設定率は農業振興地域内農用地面積に対する割合

土地基盤の整備

本県の農振農用地面積は水田21,292.2ha、畑地11,206.2haとなっており、稲作主体の土地利用が行われてきた。水田は一級河川千代川、天神川、日野川の下流に広がる沖積平野部を中心に従来から積極的な土地基盤整備が行われてきた結果、水田の汎用化が進んでいる。一方、畑地は海岸線に沿って発達した砂丘地において土地基盤及び畑地かんがい施設が整備され、市場性の高い畑地農地が展開されている。

農振農用地面積に対する区画整理が実施された面積の割合は、平成26年度末で74.9%に達し、特に水田は84.6%まで整備が進み、中国地方はもとより全国的にも高い整備率となっている。地域別に見ると、近年、重点的に整備が行われてきた中間農業地域が75.1%と県平均を上回っているのに対し、山間農業地域は72.7%と立ち遅れている。

現在では水田は地形条件の厳しい中山間地域を中心に、また、畑地は大山の裾野に広がる黒ボク地帯を中心に土地基盤の整備を進めている。

また、平坦地の水田においては、担い手育成を目指し、低コスト、大区画型のほ場整備など土地基盤の再整備が始まっている。

農業地域類型別ほ場整備の状況（平成26年度末現在）

単位：ha、%

区分	農振農用地面積			整備済面積			整備率		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
都市的地域	6,557.2	2,327.6	8,884.8	5,447.0	1,482.5	6,929.5	83.1	63.7	78.0
平地農業地域	1,649.8	2,056.8	3,706.6	967.1	1,615.6	2,582.7	58.6	78.5	69.7
中間農業地域	9,036.5	6,079.8	15,116.3	8,392.0	2,964.5	11,356.5	92.9	48.8	75.1
山間農業地域	4,048.7	742.0	4,790.7	3,198.4	284.1	3,482.5	79.0	38.3	72.7
計	21,292.2	11,206.2	32,498.4	18,004.5	6,346.7	24,351.2	84.6	56.0	74.9

注1：農振農用地面積は「平成26年度確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況に関する調査」（経営支援課）による。

2：整備済面積は年度整備量の累計で算出。

なお、整備済面積には、再整備を行った場合の重複計上分や、農振農用地除外等となった場合の未控除分が一部含まれている。

6 農業生産

(1) 農業生産の状況

平成25年の農業産出額は679億円で、前年に比べ5億円（0.7%）減少した。また、生産農業所得は230億円で、前年に比べ9億円（3.8%）減少した。

農業産出額及び構成比

区 分	平成 12年	17	22	24	25	平成26年				
						鳥取県		全国（概数）		鳥取県 の割合
						農業産出額	構成比	農業産出額	構成比	
米	% 26.3	% 24.5	% 19.8	% 25.9	% 22.7	億円 110	% 16.8	億円 14,370	% 17.1	% 0.8
麦 類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	389	0.5	0.0
雑 穀 ・ 豆 類	0.6	1.0	0.5	0.5	0.4	3	0.5	838	1.0	0.4
い も 類	0.9	0.8	1.1	0.7	0.9	6	0.9	2,078	2.5	0.3
野 菜	22.4	23.1	29.8	27.9	28.0	193	29.6	22,421	26.6	0.9
果 実	15.2	11.2	9.9	10.5	10.0	67	10.3	7,628	9.1	0.9
花 き	4.0	3.8	2.4	2.6	2.7	21	3.2	3,437	4.1	0.6
工 芸 農 作 物	3.0	2.0	1.2	0.6	0.6	3	0.5	1,889	2.2	0.2
種 苗 ・ 苗 木 類 其 他	1.6	1.4	0.6	0.6	0.6	4	0.6	757	0.9	0.5
耕 種 計	74.0	67.9	65.4	69.7	65.8	407	62.3	53,807	63.8	0.8
肉 用 牛	3.0	4.1	4.5	3.9	3.8	26	4.0	6,017	7.1	0.4
乳 用 牛	8.1	9.6	9.9	9.5	9.7	66	10.1	8,029	9.5	0.8
豚	5.3	7.6	8.4	6.1	7.5	54	8.3	6,412	7.6	0.8
鶏	9.5	10.7	11.9	10.7	13.1	100	15.3	8,860	10.5	1.1
そ の 他 畜 産 物	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	595	0.7	0.0
畜 産 計	26.0	32.1	34.7	30.3	34.0	246	37.7	29,912	35.5	0.8
加 工 農 作 物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	559	0.7	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	653	100.0	84,279	100.0	0.8
農 業 産 出 額	億円 775	億円 707	億円 665	億円 684	億円 679	億円 653	/			
生 産 農 業 所 得	億円 247	億円 213	億円 227	億円 239	億円 230	億円 218				
生 産 農 業 所 得 率	% 31.9	% 30.1	% 34.1	% 34.9	% 33.9	% 33.4				

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注1：平成13年から「養蚕」を「畜産」に含んだ。

2：生産農業所得率＝生産農業所得÷農業産出額×100

3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農業産出額上位5部門（平成26年）

区 分	農 業 産 出 額	農業産出額上位5部門									
		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額
鳥 取 県	億円 653	米	億円 110	ブローラー	億円 77	生乳	億円 57	豚	億円 54	日本なし	億円 52
全 国	84,279	米	14,370	生乳	6,979	豚	6,412	肉用牛	6,017	鶏卵	5,113

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

主要農畜産物の生産量等の推移

区 分	生 産 量								作付面積 (H26)	
	昭和60年	平成7年	17	22	24	25	26	全国占有率		
米	t 99,800	99,300	t 73,400	t 72,000	t 73,800	t 73,200	t 67,700	% 0.8	ha 13,600	
麦類	1,940	79	336	186	321	309	257	0.03	115	
いも類	7,450	4,210	3,150	-	-	-	-	-	-	
大豆	3,035	1,010	1,850	1,240	1,540	1,030	1,120	0.5	706	
野菜	すいか	46,400	39,100	24,500	20,100	22,400	21,300	21,500	6.0	390
	ねぎ	11,400	16,500	12,800	11,200	12,700	11,700	13,000	2.7	655
	だいこん	28,200	22,000	14,570	11,700	14,300	11,800	16,600	1.1	317
	キャベツ	11,600	12,500	5,790	4,900	5,370	4,770	5,260	0.4	176
	メロロン	4,750	2,430	1,530	1,250	1,260	1,070	1,150	0.7	57
	ブロッコリー	2,040	1,770	3,310	4,540	5,800	5,940	6,810	4.7	737
	らっきょう	5,210	2,790	-	3,080	2,907	-	-	-	-
	いちご	1,890	606	430	366	-	326	-	-	-
	トマト	3,980	3,880	3,700	3,410	3,580	3,210	3,270	0.4	104
	ホウレン草	2,270	1,450	1,760	1,770	1,470	1,440	1,650	0.6	151
	きゅうり	3,450	2,590	1,680	2,340	2,110	1,830	-	-	-
	にんじん	3,150	3,650	3,410	2,940	2,910	2,560	2,950	0.5	92
	なす	2,960	1,840	1,240	1,180	1,190	1,220	-	-	-
	はくさい	7,820	5,480	3,690	3,270	3,090	3,040	3,350	0.4	124
たまねぎ	6,220	3,190	2,160	1,950	1,960	1,950	-	-	-	
やまのいも	6,540	3,830	2,230	1,390	1,070	1,200	1,130	0.7	56	
葉たばこ	2,818	1,510	754	416	196	177	166	0.8	71	
果実	日本なし	85,500	52,900	29,800	16,000	21,100	20,100	18,500	6.8	980
	ぶどう	2,510	1,800	880	650	678	769	755	0.4	81
	かき	6,100	5,010	4,060	2,420	3,370	2,680	3,070	1.3	317
まゆ	41	1	-	-	-	-	-	-	-	
畜産	肉用牛(頭)	14,807	12,696	11,348	7,608	7,878	7,805	7,495	-	-
	生乳(t)	50,159	59,306	65,517	61,912	60,387	59,829	57,022	-	-
	肉豚(頭)	193,917	127,596	132,104	74,694	73,018	80,811	82,046	-	-
	ブロイラー(千羽)	15,296	11,415	12,251	13,028	13,713	15,049	15,810	-	-
	鶏卵(t)	16,566	12,496	10,961	10,728	9,656	10,719	10,597	-	-
花き	芝(千㎡)	6,061	11,325	5,434	5,287	4,165	5,049	5,129	-	814
	ストック(千本)	594	2,454	3,900	3,058	2,266	2,509	1,895	-	12

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計調査」、「畜産基本調査」、「農林業センサス」、「鳥取農林水産統計年報」、「全国たばこ耕作組織中央会資料」、「花木等生産状況調査」、「地域特産野菜の生産状況」、その他、生産振興課、畜産課調べ

(2) 米政策

平成21年度まで、県内の20地域協議会が地域ごとに定めた「地域水田農業ビジョン」の実現に向けて、水田農業構造改革交付金を活用し、米の生産調整、地域の特色を活かした産地づくり、担い手の育成等の取組を推進してきた。

平成22年度から新たに、意欲のある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図ることで、我が国の食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されることを目的に、戸別所得補償モデル対策が実施され、生産数量目標に従って生産していることを要件に、主食用米の生産に対しても交付金が交付されることとなった。主食用米に対する支援は、農業者戸別所得補償制度、現在の経営所得安定対策においても継続され、主食用米を生産する担い手農家等にも大きなメリットをもたらした。

平成26年度からは、国が「農林水産業・地域の活力創造プラン」のもと、米政策についても大きな転換期を迎えた。米の直接支払交付金の単価半減及び平成30年産から廃止、水田活用の直接支払交付金の充実等の方針が出された。この中で非主食用米等への誘導を核とした水田フル活用の取組推進とともに、平成30年を目途に生産者や集荷業者・団体が中心となった需給調整の取組に移行するという方向性が示された。

このため、県段階、地域段階で策定した「水田フル活用ビジョン」に基づく新しい水田農業への取組を始めている。

生産調整実施状況

単位：ha、t、%

区 分	経営所得安定対策		経営所得安定対策		
	平成26年度		平成27年度		
	面積	割合	面積	割合	
水稲 作付 状況	生産数量目標(t)	67,240	-	66,110	-
	水稲作付目標面積①	13,097	-	12,869	-
	主食用水稲作付面積②	13,058	-	12,451	-
	達成率②/①	-	99.8	-	96.8
水稲 以外 の 栽培 面積	麦	115	1.1	118	1.1
	大豆	696	6.9	689	6.5
	そば	316	3.1	309	2.9
	飼料作物	1,992	19.8	2,489	23.5
	うちWCS用稲	294	2.9	326	3.1
	うち飼料用米	659	6.6	1,090	10.3
	野菜	1,985	19.8	1,976	18.7
	その他	4,944	49.2	5,006	47.3
計	10,050	100.0	10,587	100.0	

資料：農業共済データを基に生産振興課がまとめた延べ面積。

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(3) 有機農産物・特別栽培農産物

有機・特別栽培農産物の生産振興を図るため、鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画を平成19年度に策定し、有機・特別栽培の取組の拡大を推進してきた。

当初推進計画で目標としていた平成22年度末の有機・特別栽培面積750haを大幅に上回る状況となったため、平成24年1月に推進計画を改定し、栽培面積の目標を平成30年度末で1,500haとして推進にあたっている。

鳥取県の有機農産物、特別栽培農産物栽培面積

単位：ha

	平成20年	21	22	23	24	25	26	27
有機農産物	32.1	44.2	43.2	40.8	41.3	45.0	46.9	44.3
特別栽培農産物	807.8	957.2	1,007.6	1,158.6	1,233.9	1,288.0	1,309.5	1,332.7

注：有機農産物栽培面積は、県外登録認定機関から認定されている団体の面積も含む。

(4) 主要農作物の生産

米・麦・大豆

【米】 4月中旬以降が高温・多照で経過し、その後もおおむね天候に恵まれたことから、田植最盛期は平年並みの5月25日となった。5月中旬～6月中旬の高温・多照により、穂数多かった。その後、7月上旬が低温で経過したこともあり、もみ数は平年並みとなった。8月中旬以降の低温・日照不足等の影響はあるものの、登熟は平年並みとなり、収量は512kg/10aで、作況指数は99となった。

【麦】 二条大麦：11月上旬の降水量が少なく、播種作業は順調に進んだ。冬期間の降雪や降雨が少なく、生育停滞が少なかった。このため、穂数は多くなった。5月の好天により登熟も良く、収量は267kg/10aと平年並みであった。

小麦：主にパン用として、面積が拡大している。二条大麦同様、播種作業が順調に進んだことや生育停滞が少なく、登熟も良く、収量は269kg/10aと平年を上回った。

【大豆】 播種作業は平年に比べ遅れ気味であったが、発芽は比較的順調であった。7月下旬～8月上旬の高温・小雨により、生育量はやや不足した。9月の低温、11月の長雨等により、子実肥大の抑制や収穫作業の遅れ等はあったものの、収量は147kg/10aと平年並みであった。

水稲・麦・大豆生産の推移

品目	区分	単位	昭和60年	平成2年	7	12	17	22	24	25	26	27	
水稲	作付面積	ha	20,500	17,500	18,800	15,000	14,400	14,200	14,000	14,100	13,600	12,900	
	10a当たり収量	kg	487	496	528	536	510	507	527	519	498	512	
	収穫量	t	99,800	96,800	99,300	80,400	73,400	72,000	73,800	73,200	67,700	66,000	
	一等比率		81.2	68.3	84.9	59.2	54.0	19.0	25.0	28.9	45.4	51.9	
	作況指数		101	101	108	105	98	99	103	101	97	99	
大豆	作付面積	ha	1,700	2,030	573	1,030	1,050	917	749	723	706	714	
	10a当たり収量	kg	164	83	177	153	176	135	194	143	159	147	
	収穫量	t	2,790	1,680	1,010	1,580	1,850	1,240	1,540	1,030	1,120	1,050	
麦	二条大麦	作付面積	ha	648	619	32	48	95	81	83	79	86	89
		10a当たり収量	kg	281	237	244	292	296	166	302	271	241	267
		収穫量	t	1,820	1,470	78	140	281	134	251	214	207	238
	六条大麦	作付面積	ha					21	25	30	17	7	16
		10a当たり収量	kg					233	197	156	289	129	146
		収穫量	t					49	49	47	49	9	23
	小麦	作付面積	ha	61	31	0	0	5	2	10	19	22	26
		収穫量	t	119	45	1	4	6	3	23	46	41	70
	計	作付面積	ha	709	650	32	50	121	108	123	115	115	115
		収穫量	t	1,940	1,515	79	144	336	186	321	309	257	331

資料：農林水産省調べ、六条大麦の作付面積及び収穫量は農業共済データを基に生産振興課で算出
注：平成27年水稲一等比率は平成28年3月末時点

水稲・品種別作付面積(H27年産)

うるち米合計		コシヒカリ		ひとめぼれ		きぬむすめ		その他	
12,450ha	100%	5,515ha	44.3%	3,573ha	28.7%	2,950ha	23.7%	411ha	3.3%

資料：農業共済データを基に生産振興課で算出

(5) 野菜

近年、高齢化の進展や販売価格の低迷により、野菜の作付面積及び収穫量は減少傾向にある。

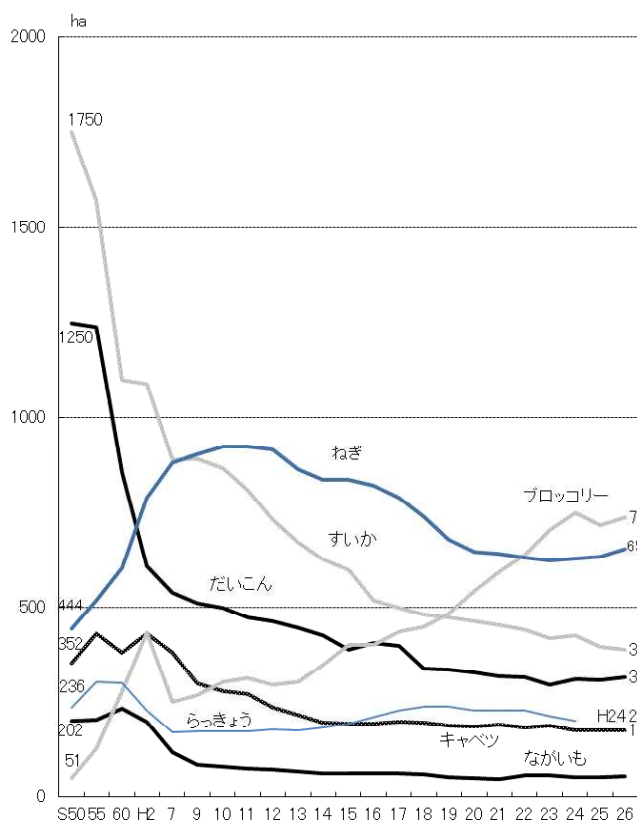
白ねぎは県西部の弓浜砂丘地帯、黒ぼく地帯を中心に栽培されており、県内野菜の中で平成26年度産出額第1位、西日本第2位の出荷量を誇っている。

すいかは大山山麓の黒ボク地帯を中心に作付けられている。県内野菜の中で平成26年度収穫量第1位、産出額第2位となっている。

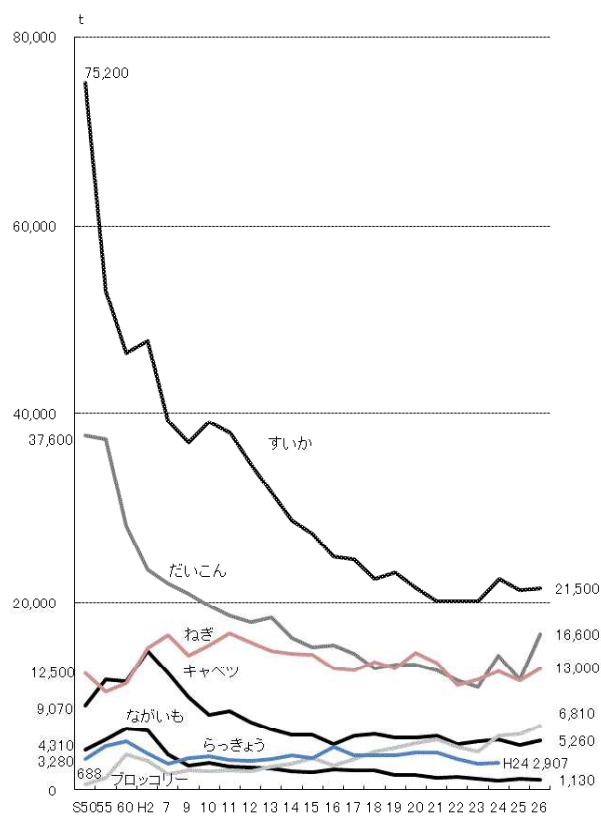
らっきょうは県東中部の砂丘地帯を中心に作付けられており、全国有数の出荷量を誇り、平成16年度は全国第1位の出荷量であったが、平成24年度は鹿児島県に次いで第2位の出荷量となっている。

ブロッコリーは水田転作やすいかの後作として栽培され、近年生産量が増加しており、平成27年度には、販売額18億6千万円と、過去最高の販売額を記録した。

主要野菜の作付面積



主要野菜の収穫量

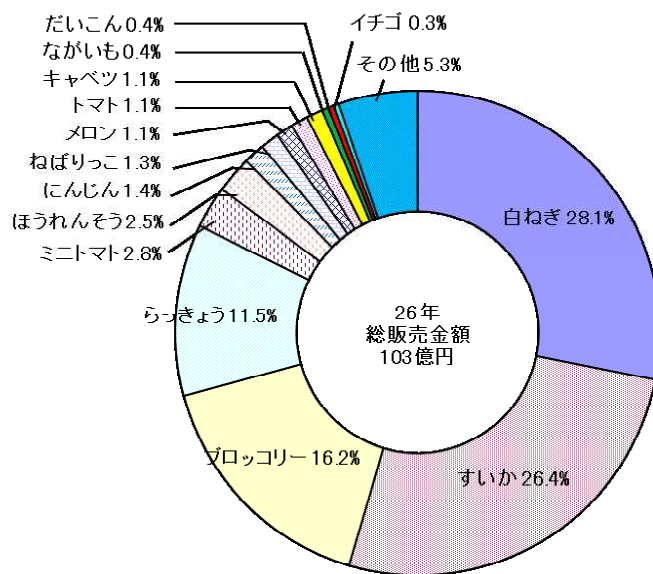


資料：農林水産省「野菜生産出荷統計調査」、「鳥取農林水産統計年報」、「地域特産野菜の生産状況」、その他、生産振興課調べ
注：ながいもは、「やまのいも」でカウント。

品目別販売額の割合（平成26年度実績）

～白ねぎ、すいかで55%～

資料：「とっどりの野菜2015」



主要野菜の販売実績の推移

単位：ha、百万円

	昭和60年		平成2年		12		17		22		25		26	
	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額
すいか	813	5,237	777	4,905	574	4,087	388	3,013	308	2,771	288	2,849	283	2,720
白ねぎ	477	2,651	619	4,118	755	3,416	406	2,933	404	2,657	383	2,849	385	2,895
らっきょう	261	862	183	818	157	940	200	1,220	213	1,256	193	1,161	193	1,181
ブロッコリー	214	555	379	1,014	251	586	385	1,028	615	1,291	612	1,673	636	1,666
ながいも	177	1,103	143	845	51	317	42	187	23	78	15	88	14	46
だいこん	152	555	118	460	68	208	26	96	18	65	16	47	16	43
ほうれん草	55	79	16	48	53	218	62	269	50	283	59	260	47	254
キャベツ	126	342	245	887	79	196	43	111	37	144	42	129	40	113
にんじん	48	184	92	371	118	310	65	246	64	236	48	176	48	144
トマト	13	125	15	190	36	542	38	492	21	556	26	496	25	491
いちご	55	553	40	345	9	129	8	94	4	45	3	40	3	35
アムスメロン	73	474	67	404	14	69	9	46	5	23	4	17	3	8
プリンスメロン	75	378	55	289	15	70	10	48	7	36	5	28	4	24

資料：全農とっとり（※平成13年以降のすいかについては、小玉すいかを含む。トマトはミニトマト、中玉トマトを含む。）

施設園芸の推移

野菜…すいか（120ha）、メロン（13ha）、トマト（ミニトマト含む）（26ha）、ほうれん草（59ha）が主なもの

果樹…主にぶどう（47ha）、なし（38ha）、かき（1ha）で、ハウス施設による栽培がなされている。

花き…花壇苗類（25ha）、ストック（12ha）で集約的な施設栽培がなされている。

ガラス室、ハウス、雨よけ施設の設置状況

単位：千㎡

年度区分 種類	平成18年度				平成20年度				平成24年度			
	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計
野菜	40	2,178	555	2,773	42	2,472	-	2,514	24	1,830	386	2,240
果樹	1	1,019	102	1,122	1	856	102	959	1	903	71	975
花き	16	192	48	256	16	184	-	200	9	167	33	209
計	57	3,389	705	4,151	59	3,511	102	3,673	34	2,900	490	3,424

資料：生産振興課調べ、農林水産省園芸作物課「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する実態」

(6) 果樹

本県は、二十世紀梨を中心とする日本なしのほか、かき、ぶどうなど、ほぼ県下全域で落葉果樹の産地が形成されている。

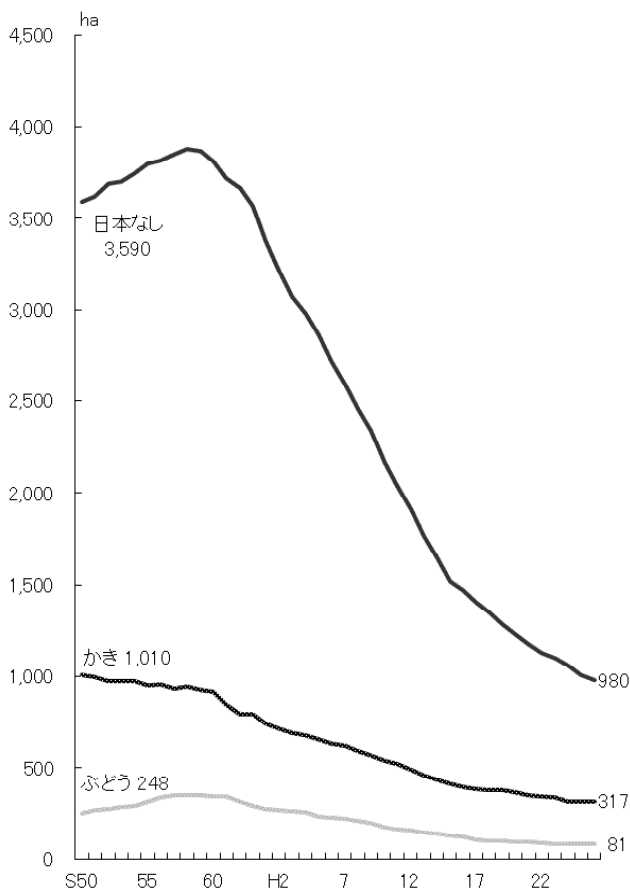
このうち日本なしは、平成26年の結果樹面積で900haと全国の7.0%を占め、千葉県、茨城県、福島県に次ぎ、全国4位の産地である。また、二十世紀梨は、積極的に輸出に取り組んでおり、平成27年は台湾、香港、アメリカを中心に38,680箱（10kg箱）が輸出された。

最近の栽培動向は、生産者の高齢化、労力不足、老木化等により二十世紀梨を中心に面積が減少しているが、一方で、消費者ニーズに対応した鳥取県オリジナル新品種のなつひめ、新甘泉への改植を進めており、園地の若返りが図られている。

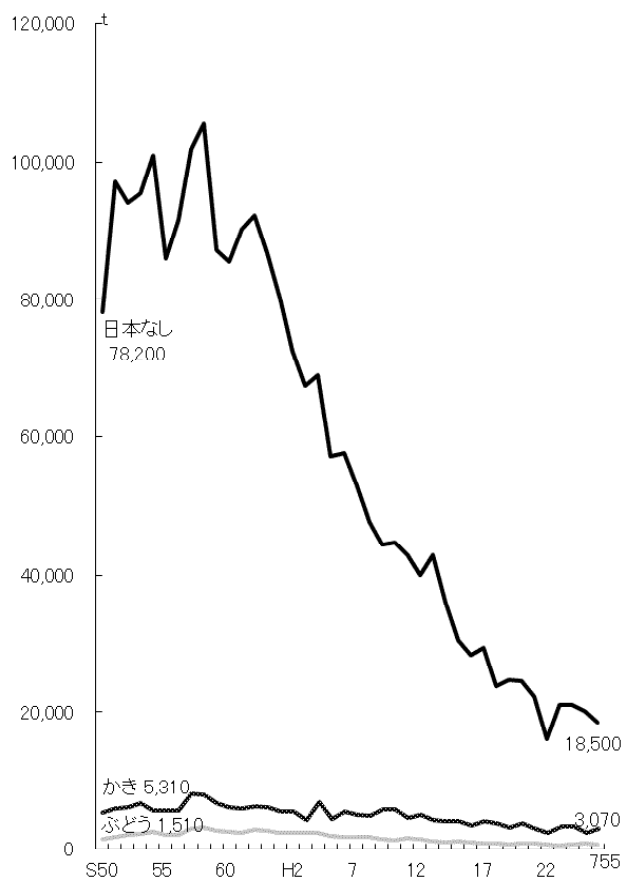
かきの結果樹面積は301haで、主な品種として富有、西条が栽培されている。日本なし同様、面積が減少しているが、県育成新品種の輝太郎（きたろう）や全国でも県東部のみで栽培されている花御所など独自品種を活かした産地活性の取組みも見られる。

ぶどうは、県中部の天神川河口周辺の砂丘地を中心に、県中部の黒ぼく地や県東部の水田などで栽培されており、結果樹面積は77haである。栽培品種はピオーネ、巨峰が中心だが、近年青ぶどうの新品種（シャインマスカット等）を導入する動きがある。

主要果樹の栽培面積



主要果樹の収穫量



資料：農林水産省「鳥取農林水産統計年報」

果実生産の推移

単位：ha、t

区 分	平成2年		12		17		22		24		26	
	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量
日本なし	3,210	72,500	1,910	40,000	1,410	29,800	1,130	16,000	1,060	21,100	980	18,500
かき	717	5,560	495	5,000	385	4,060	346	2,420	329	3,370	317	3,070
ぶどう	266	2,310	156	1,480	104	880	91	650	82	678	81	755

資料：農林水産省「鳥取農林水産統計年報」

二十世紀梨地域別輸出量の推移

単位：t、%

輸出先	平成6年		11		17		22		24		26		27	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
東南アジア	1,430	72.8	1,391	67.2	828	68.1	188	72.9	432	93.3	274	80.5	346	89.5
米 国	362	18.4	524	25.3	358	29.5	69	26.9	31	6.7	66	19.4	41	10.5
ヨーロッパ	95	4.9	79	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	77	3.9	77	3.7	29	2.4	0.5	0.2	0.4	0.1	-	-	-	-
合 計	1,964	100.0	2,071	100.0	1,215	100.0	258	100.0	463	100.0	340	100.0	387	100.0

資料：全農とっとり調べ

平成6年は県農扱、その他は全農とっとり扱の量

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(7) 工芸作物

茶の生産は大山町、米子市を中心に10ha栽培されている。

工芸農作物の推移

区 分		昭和50年	60	平成2年	7	12	17	22	23	24	25	26	27
葉たばこ	収穫面積(ha)	1,324	1,138	715	538	385	266	190	165	77	75	71	64
	販売量(t)	3,329	2,818	1,710	1,513	1,172	754	416	310	196	177	166	153
	10a当たり収量(kg)	251	248	239	281	304	283	219	188	254	235	234	240
茶	栽培面積(ha)	44	40	32	21	12	11	11	11	11	11	11	10
	摘栽面積(ha)	31	31	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生産量(生葉・t)	160	198	177	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10a当たり収量(kg)	522	639	833	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生産量(荒茶・t)	40	48	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：葉たばこ「全国たばこ耕作組合中央会資料」

茶「耕地及び作付面積統計（中国四国農政局統計部）」、「農林水産統計茶生産量（農林水産省・大臣官房統計部）」

(8) 花き・芝

切り花類は、全国でも有数であるストックの栽培、園芸試験場で開発したシンテッポウユリの抑制栽培、中山間地のりんどうの優良種苗育成導入などの取り組みがある。

花壇苗は県内における花の農業産出額第1位を占め、大規模生産者を中心に県内外に出荷されている。

芝類は、栽培管理が徹底された高品質な芝として全国でも高い評価を受けている。栽培面積、生産量、生産額ともに全国第2位の産地であり、ゴルフ場や造園用などに出荷されている。

花き生産状況の推移

区 分	昭和50年		60		平成2年		17		22		24		26	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
切花類	ha 61	千本 13,144	ha 41	千本 9,663	ha 60	千本 14,760	ha -	千本 -	ha -	千本 -	ha -	千本 -	ha -	千本 -
鉢物類	1	74	2	131	3	576	-	-	-	-	-	-	-	-
花だん苗類	-	-	1	523	2	769	28	15,000	27	11,100	25	10,800	-	-
花木類	129	576	68	199	89	521	29	235	-	-	-	-	-	-
球根類	30	千球 4,482	16	千球 2,977	13	千球 3,720	-	-	-	-	-	-	-	-
芝類	948	千㎡ 8,465	659	千㎡ 6,061	1,494	千㎡ 12,188	756	千㎡ 5,434	747	千㎡ 5,287	688	千㎡ 4,165	814	千㎡ 5,129
合計	1,169	-	788	-	1,661	-	813	-	774	-	713	-	814	-

資料：平成2年以前は、農林水産省「花き類の生産状況等調査」

平成7年以降の切り花類・鉢物類・球根類は鳥取統計情報センター調べ、花木類・芝類は日本花き生産協会「花木等生産状況調査」

芝の生産量欄の数値は年間の出荷量の数値である

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(9) 畜産

我が国の畜産業は昭和30年代以降、人口の増加及び所得の向上とともに順調な需要の伸びに支えられ発展してきた。

本県でも畜産農家数及び飼養頭羽数は急激に増加したが、昭和50年代になると生乳、豚肉、鶏卵は供給が需要を上回り、計画生産体制に移行することとなった。

本県の家畜飼養頭羽数は酪農では昭和40年代、肉用牛では昭和30年代、養豚、養鶏では昭和60年代をピークに減少している。

畜産農家数は各畜種とも小規模層を中心に減少傾向にあるものの、飼養規模の拡大に伴い1戸当たりの飼養頭数は増加し、専門化が進んでいる。また、鳥取県における平成26年の農業産出額（653億円）に占める畜産産出額は、246億円で37.7%となっている。

畜産生産の推移

区 分		単位	昭和60年	7	17	21	22	24	25	26
飼 養 頭 羽 数	乳用牛	頭	13,700	12,400	11,600	10,900	10,600	10,400	9,980	9,740
	肉用牛	頭	28,900	26,700	20,700	22,000	21,300	19,400	18,400	18,000
	豚	頭	115,800	86,800	69,277	77,700	74,000	76,000	64,700	65,044
	採卵鶏	千羽	940	666	618	685	686	648	643	604
	ブロイラー	千羽	3,350	2,595	2,311	2,392	2,260	2,766	2,466	3,043
生 産 量	生乳	t	50,159	59,306	65,517	63,889	61,912	60,387	59,829	57,022
	肉用牛	頭	14,807	12,696	11,348	11,413	7,608	7,878	7,805	7,495
	和牛	頭	4,500	4,370	3,812	4,054	2,048	2,242	2,133	2,263
	乳用種等	頭	10,307	8,326	7,512	7,359	4,659	4,707	5,672	5,232
	肉豚	頭	193,917	127,596	132,104	135,448	74,694	73,018	80,811	82,046
	鶏卵	t	16,566	12,496	10,961	10,576	10,728	9,656	10,719	10,597
	ブロイラー	千羽	15,296	11,415	12,251	12,824	13,028	13,713	15,049	15,810

資料：農林水産省「畜産統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」「鳥取農林水産統計年報」

注1：飼養頭羽数の採卵鶏は成鶏めす。

2：採卵鶏、ブロイラーの飼養羽数は畜産課調べ

3：平成22、26年の豚の飼養頭数は畜産課調べ

4：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

7 農産物の輸出

本県では昭和8年から全国に先駆けて二十世紀梨の輸出を行っており、現在では二十世紀梨を中心に、柿、スイカ等が輸出されている。主な輸出先は台湾、香港、アメリカ、タイである。

J A全農とっとり扱いの農産物で見ると、平成27年の品目別輸出数量は、梨が一番多く433.5 t、次いで柿が51.1 tとなっている。

また、平成26年3月には、J A全農とっとり、株式会社ドール、県の三者が「鳥取県産農産物等の輸出促進に関するパートナー協定」を締結し、県産農産物等の輸出強化に努めている。

鳥取県産農産物の海外輸出の推移について（J A全農とっとり扱い）

単位：t

品種	仕向国・地域	平成22年 数量	平成23年 数量	平成24年 数量	平成25年 数量	平成26年 数量	平成27年 数量
梨	台 湾	120.7	121.7	413.4	351.5	290.3	351.0
	香 港	86.2	87.6	64.7	65.8	34.9	41.1
	アメリカ本土	69.3	15.0	31.5	40.9	66.0	40.7
	ロ シ ア	0.7	1.3	0.8	0.7	0.1	
	そ の 他	9.1	5.8	0.6	4.2		0.8
	小計	286.0	231.5	511.0	463.0	391.3	433.5
柿	タ イ	34.0	51.1	51.1	42.0	42.5	51.0
	台 湾	0.1	1.1		0.3	0.1	0.1
	香 港		0.5		8.0		
	ロ シ ア	0.3	0.3	0.3	0.3		
	小計	34.5	52.9	51.4	50.6	42.6	51.1
スイカ	アラブ首長国						
	タ イ	0.2					
	香 港				3.5	13.8	13.1
	ロ シ ア	0.6	1.8	2.6	2.7		
	小計	0.8	1.8	2.6	6.3	13.8	13.1
その他	ロ シ ア	0.3	0.3	0.9	0.9		
	小計	0.3	0.3	0.9	0.9		
総合計		321.5	286.5	565.8	522.4	451.2	497.7

資料：J A全農とっとり調べ（平成28年1月13日現在）のデータを基に、販路拡大・輸出促進課で算出

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

V 林業

1 林産物等紹介

鳥取県産材について

鳥取県は、慶長杉に代表されるように八頭郡で古くからスギが造林され、智頭林業、若桜林業として全国に知られ、良質の杉材を生産している。一方、大山地域を中心として、松の良林が多く、大山アカマツとして、良質の松材を生産してきたが、近年は、松くい虫の被害により、生産量が減少している。

また、戦後、日野地域を始め県内各地で造成された人工林が育ち、利用時期を迎えようとしている。

素材生産量と全国シェア（平成26年）

区 分	鳥 取 県			全 国 実 数	1 位	2 位	3 位
	実数	順位	シェア				
合計(千㎡)	187	27	0.9%	19,916	北海道(16.5%)	宮崎県(8.5%)	岩手県(7.0%)
針 葉 樹	168	27	0.9%	17,743	北海道(15.2%)	宮崎県(9.1%)	秋田県(6.3%)
ス ギ	121	25	1.1%	11,194	宮崎県(13.7%)	秋田県(9.6%)	大分県(7.0%)
ヒ ノ キ	31	23	1.3%	2,395	岡山県(9.8%)	高知県(9.5%)	愛媛県(8.3%)
マ ツ	16	15	0.4%	4,154	北海道(63.2%)	岩手県(12.0%)	長野県(7.2%)
広 葉 樹	19	20	0.9%	2,173	北海道(27.2%)	岩手県(13.9%)	鹿児島県(7.5%)

資料：森林・林業振興局調べ

鳥取県の特用林産物

中山間地域の貴重な収入源として、きのこ栽培をはじめ、炭、わさび、山菜類など多くの特用林産物が生産され、地域の就労と定住に大きな役割を果たしている。

きのこ、山菜、炭などは、近年の地産地消や、健康志向の高まりから、生産意欲の向上と安定的な供給が期待されている。

代表的な特用林産物：乾・生しいたけ（県下全域で生産）・エリンギ・乾きくらげ・オガ炭（全国で上位の生産量）

主な特用林産物の生産量と全国のシェア（平成26年）

区 分	鳥 取 県			全 国 実数(t)	1 位	2 位	3 位
	実数(t)	順位	シェア				
乾しいたけ	17	16	0.5%	3,175	大分県(47.8%)	宮崎県(17.5%)	熊本県(7.0%)
生しいたけ	189	40	0.3%	67,510	徳島県(13.1%)	北海道(11.5%)	岩手県(7.8%)
エリンギ	427	10	1.1%	39,645	長野県(40.1%)	新潟県(32.0%)	広島県(6.9%)
乾きくらげ	2.7	5	5.0%	54	福島県(26.2%)	大分県(9.8%)	北海道(9.2%)
オガ炭	1,633	1	23.8%	6,869	鳥取県(23.8%)	愛媛県(20.5%)	奈良県(17.5%)

資料：森林・林業振興局調べ

主な特用林産物の出荷先

乾しいたけ：県内及び東京市場

生しいたけ：県内市場

エリンギ：県内及び東京都・広島県

乾きくらげ：県内及び全国

オガ炭：県内及び全国



2 林業の概要

本県の森林は259千haで、県土の約74%を占める。また、民有林の54%がスギ・ヒノキなどの人工林（123千ha）で、そのうち約9割が、間伐等の手入れが必要な60年生以下の森林である。

最近では、森林の持つ水源のかん養、土砂流出等の災害防止、地球温暖化防止及び保健休養の場の提供などの公益的な働きが注目されている。

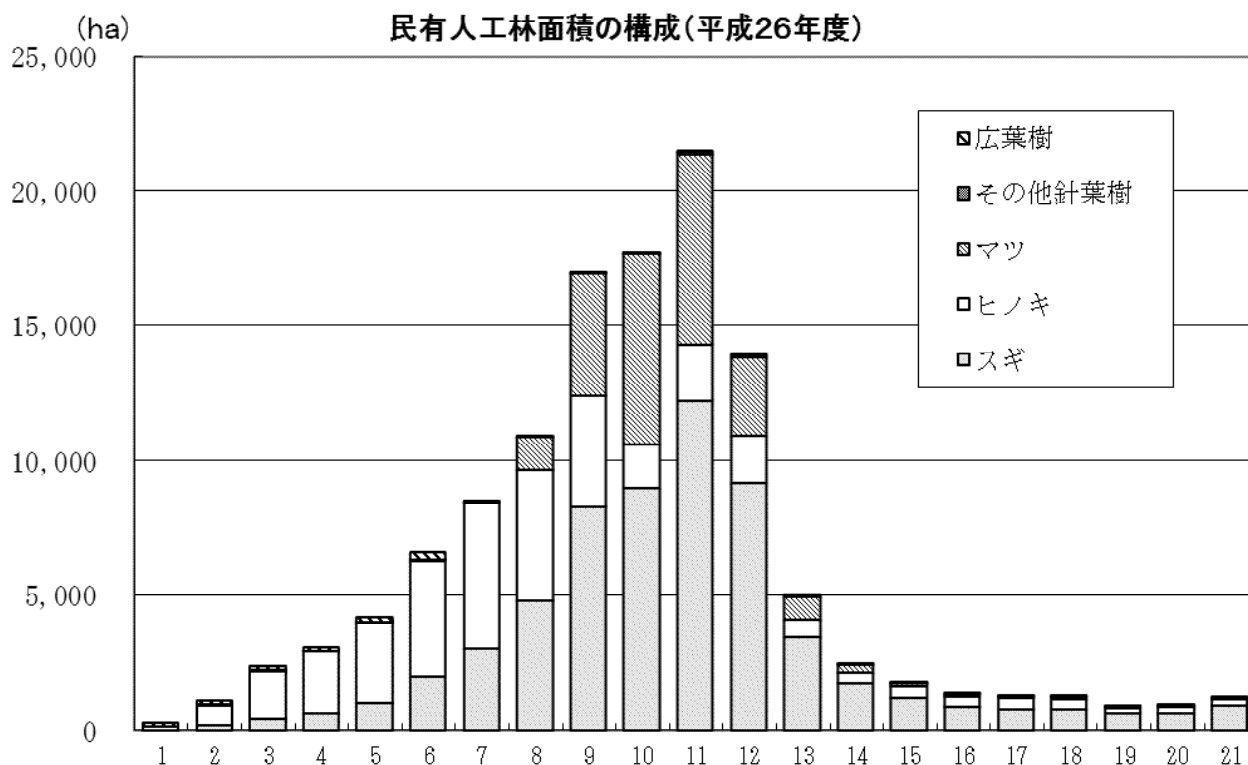


鳥取県の森林面積（平成26年）

単位：千ha

区分	総面積	林野面積	林野率	内訳		
				国有林	民有林	民有林の人工林率
鳥取県	351	259	74%	32	227	54%
全国	37,797	25,081	66%	7,674	17,407	41%

資料：総面積は、国土交通省国土地理院「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」。その他は、「平成26年度森林・林業白書」
注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。



資料：「鳥取県林業統計」

3 森林の整備・保全

森林の整備

近年の造林樹種をみると、ヒノキがその大半を占めているものの、造林面積は減少傾向にある。一方、戦後造成されたスギ、ヒノキなどの人工林が利用可能な時期を迎えつつあるが、林業採算性の悪化に伴う林業生産活動の停滞等により、手入れ不足の森林が増加している。

このため、公益的機能の発揮等県民の森林に対する要請に対応するためには、間伐等の森林の整備・保全を適切に実施することが求められている。

造林保育の実績

単位：ha

区 分		昭和60年	平成2年	12	17	22	23	24	25	26	前年対比 26/25年
人工 造 林	再 造 林	(-)	(66)	(28)	(-)	(14)	(23)	(21)	(-)	(4)	-
	104	142	100	37	32	30	59	95	24	17.0%	
	1,334	732	451	166	137	143	161	184	141	76.6%	
	計	1,438	874	551	203	169	173	220	279	165	59.1%
保 育	下 刈 り	7,331	6,195	2,594	1,179	428	344	375	497	526	106%
	雪起こし	1,774	689	1,072	198	69	171	87	31	29	94%
	除 間 伐	1,684	1,296	2,505	1,670	1,771	1,126	1,614	1,487	1,905	128%
	計	10,789	8,180	6,171	3,047	2,268	1,641	2,076	2,015	2,460	122%
合 計	12,227	9,054	6,722	3,244	2,437	1,814	2,296	2,294	2,625	114%	

資料：森林・林業振興局調べ

注1：「保育」は、補助及び融資に係る面積である。

注2：（ ）書きは複層林造成面積で内数である。

注3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

森林の保全

森林の公益的機能の維持向上を図るため、非皆伐施業(注)や間伐、枝打ちの実施など総合的な保全対策に取り組むとともに、保安林の整備、復旧、予防等の治山事業、松くい虫等の森林病害虫の防除などを実施している。(注：森林の樹木を一度に全部伐採せず、部分的・単木的に伐採すること)

保安林は、林野面積の53%を占めており、全国平均の48%を上回っている。

一方、松くい虫による平成26年度の被害は10,495㎡となり、ピーク時であった昭和54年度の9%まで減少している。被害対策としては伐倒駆除・特別伐倒駆除、地上散布、特別防除等総合的な防除を実施している。また、近年、県の東中部を中心にナラ枯れ被害が拡大しており、薬剤くん蒸による駆除や粘着シートによる予防等の防除を実施している。

保安林の現況（平成26年度末）

区 分	林野 面積	保安林	1 ～ 3 号 保 安 林			4 号 以 下 保 安 林	林野面積に 対する比率
			水源かん養	土砂流出防備	土砂崩壊防備		
総 数 (h a)	259,095	137,201	121,593	10,696	2,312	2,601	53.0%
同上構成比(%)	-	100.0	88.6	7.8	1.7	1.9	-
民有林(ha)	226,916	108,234	95,093	8,593	2,310	2,238	47.7%
国有林(ha)	31,525	28,967	26,500	2,103	2	363	91.9%

資料：民有林：鳥取県林業統計、国有林：森林管理局報告（林野面積は平成25年度末の数値）

注1：兼種保安林については、上位の保安林面積に含まれる。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

注3：林野面積は「平成27年度鳥取県林業統計（平成26年版）」の数値。

森林と人とのふれあい

気軽に森林とふれあえる場として、多くの県民に森林公園「とっとり出合いの森」が利用されている。また、鳥取県植樹祭等、森林の多面的機能と林業の果たす役割について県民の理解を深めるため、各種イベントを開催している。「日野川の源流と流域を守る会」等、森林の重要性について考え、実際に行動する県民の自発的な取組みも増えている。森林環境保全税を活用した森林体験企画への多数の応募・参加などから、県民の森林に対する関心が高まりつつある中で、10月8日の「木の日」を中心として森林林業に関するイベント等を、集中的に実施する「とっとり森林月間(10月1日～31日)」を設定、森林・林業の活発な活動を情報発信する。

4 木材需給と木材産業

木材需給

県内の素材生産量は239千 m^3 (平成2年の90%)であるが、合板等の需要増により増加傾向にある。

また、木材産業については、製材品の出荷量は平成2年の19%、製材工場数は平成2年の30%と、いずれも減少傾向が続いている。

このような状況の中で、事業者による低コスト林業や県産材製品の品質向上・販路拡大への取組みが始まっており、普及啓発とあわせて取組みの支援を実施している。

(1) 樹種別素材生産量

(単位：千 m^3)

年次	区分	総数	針葉樹					広葉樹				
			総数	スギ	ヒノキ	マツ	その他	総数	ナラ	ブナ	その他	
昭和	50	309	220	113	44	63	-	89	7	3	79	
	55	308	240	109	39	90	2	68	1	3	64	
	60	321	226	91	28	106	1	95	5	2	88	
	平成	2	265	174	84	27	63	-	91	5	-	86
		7	192	159	75	25	59	-	33	3	-	30
		12	132	110	53	18	38	1	22	2	-	20
17		125	102	66	11	25	-	23	3	-	20	
19		146	123	88	17	18	-	23	9	-	14	
20		170	149	109	18	22	-	21	4	-	17	
21	167	153	113	20	16	4	14	4	-	10		
22	207	189	146	19	24	0	18	4	-	14		
23	198	174	144	17	13	0	24	6	-	18		
24	208	189	152	24	12	1	19	3	0	16		
25	231	211	170	28	13	0	20	4	0	16		
26	239	225	189	26	10	0	14	4	0	9		
26年 内訳	国有林	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	
	公有林	30	29	22	3	4	0	1	0	0	0	
	私有林	199	186	157	23	6	0	13	4	0	9	

資料：平成17年までは木材需給報告書、平成18年からは森林・林業振興局調べ

(2) 材種別素材需要量

(単位：千m³)

年次	区分	総数	国産材			外材				
			総数	自県材	他県材	総数	南洋材	米材	北洋材	その他
昭和	50	688	300	237	63	388	82	119	174	13
	55	660	279	248	31	381	96	119	161	5
	60	512	275	246	29	237	45	71	113	8
平成	2	469	215	188	27	254	49	102	99	4
	7	319	145	119	26	174	42	70	59	3
	12	366	109	77	32	257	41	37	165	14
	17	389	92	72	20	297	0	19	253	25
	19	495	144	106	38	351	0	9	342	0
	20	455	155	111	44	300	-	54	246	-
	21	390	181	115	66	209	-	90	60	59
	22	502	231	138	93	271	-	212	12	47
	23	532	221	136	85	311	-	290	4	17
	24	720	340	165	175	380	0	344	0	36
	25	678	362	206	156	316	0	280	0	36
	26	676	417	189	228	259	0	※	※	39
	26年 内訳	製材用	89	84	64	20	5	0	※	※
木材チップ ^o 用		50	50	34	16	-	-	-	-	-
パルプ用		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合板用		532	278	88	190	254	-	215	-	39
その他用		5	5	3	2	-	-	-	-	-

資料：平成17年までは木材需給報告書、平成18年からは森林・林業振興局調べ
※は非公開

(3) 製材工場の推移

(単位：動力出力数 KW, 就業人数 人, その他は千m³)

年次	区分	工場数	動力出力数	就業人数	素材入荷量	素材消費量	製材品生産量	製材品出荷量
昭和	55	228	15,494	2,502	500	478	342	342
	60	196	14,908	1,462	362	355	256	256
平成	2	165	12,991	1,133	323	319	215	215
	7	141	11,299	1,061	228	224	150	150
	12	108	11,106	772	163	162	102	102
	17	85	9,329	499	117	117	70	70
	19	75	7,440	429	92	90	58	58
	20	65	6,437	342	75	75	49	49
	21	56	5,083	263	54	54	35	35
	22	52	4,886	235	61	54	34	34
	23	50	4,508	234	54	53	32	32
	24	51	4,098	228	51	51	31	31
	25	50	4,109	245	54	55	33	33
	26	49	4,174	242	52	47	31	31

資料：木材統計及び森林・林業振興局調べの推計値

(4) 木材チップ、合板、集成材工場の推移

(単位：木材チップ・合板原木消費量 千m³、就業人員 人、集成材生産量 m³、合板生産量 千m³)

区分 年次	木材チップ			合板				集成材			
	工場数	就業人員	生産量	工場数	就業人員	原木消費量	生産量	工場数	就業人員	生産量	
昭和	55	47	120	117	2	308	63	12,023			
	60	33	78	127	2	254	35	6,243			
平成	2	28	67	125	1	※	※	※			
	7	20	40	80	1	※	※	※			
	12	13	22	56	1	※	※	※			
	17	12	15	39	1	※	※	※	1	※	※
	19	11	20	30	1	※	※	※	1	※	※
	20	11	21	37	1	※	※	※	1	※	※
	21	9	22	32	1	※	※	※	1	※	※
	22	10	21	34	1	※	※	※	1	※	※
	23	10	21	30	1	※	※	※	1	※	※
	24	10	15	32	1	※	※	※	1	※	※
	25	10	23	36	1	※	※	※	1	※	※
	26	9	31	27	1	※	※	※	1	※	※

資料：木材統計及び森林・林業振興局調べ
※合板、集成材の数字については非公開

(5) 新規住宅着工戸数の推移

(単位：戸)

区分 年次	昭和55	60	平成2	7	12	17	22	23	24	25	26
総戸数	4,991	3,606	6,068	5,626	5,115	4,168	2,140	2,367	2,101	2,435	2,454
内 訳	木造	3,407	2,149	2,899	2,999	2,349	1,665	1,708	1,563	2,020	1,938
	内 在来軸組			2,310	2,461	1,804	1,633	924	963	852	1,201
	内 その他			589	538	545	592	741	945	711	819
	非木造	1,584	1,457	3,169	2,627	2,766	1,943	475	659	538	415
木造率	68.3%	59.6%	47.8%	53.3%	45.9%	53.4%	77.8%	72.2%	74.4%	83.0%	79.0%

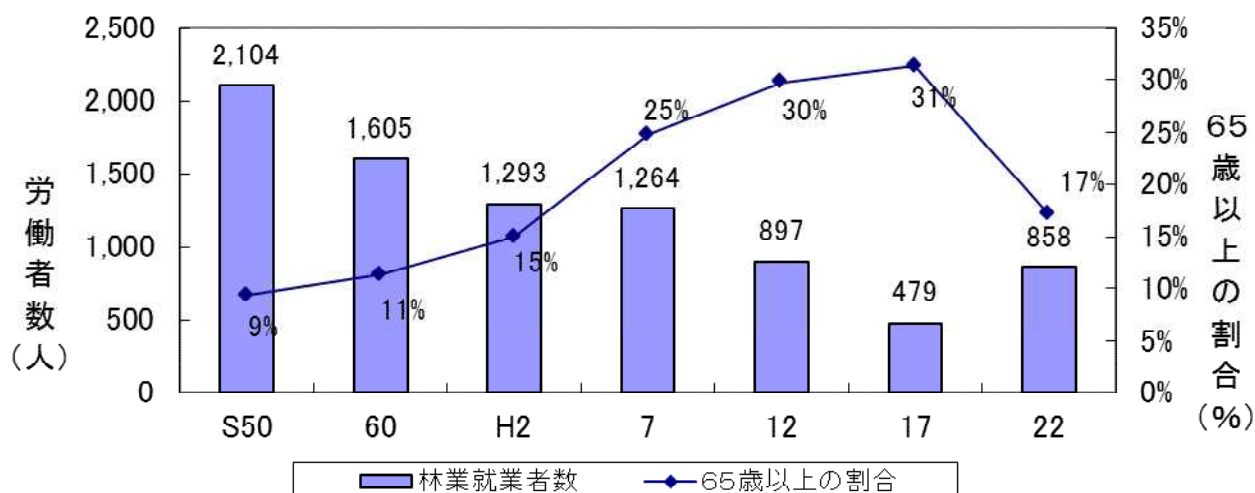
資料：建築着工統計調査報告

5 林業の担い手と生産基盤の整備

担い手

林業就業者数は長期的に減少傾向にあり、平成22年は858人で平成7年に比較すると68%に減少している。さらに、65歳以上の従事者数の全就業者に占める割合は、平成22年時点で17%となっており、全産業の高齢化率よりも高い水準にある。

林業就業者数の推移



資料：総務省「国勢調査」

生産基盤の整備

平成26年度末における民有林林道の総延長は1,098kmで、林道網整備計画の目標林道延長の44%となっている。

今後も森林整備の推進、生産コストの低減及び山村地域の振興を図るため、林道の整備を推進するとともに、間伐対象森林の団地化、高密度路網の整備、機械化を通じた林業の低コスト化を推進する。

林内路網の整備状況

(1) 整備目標と現況（平成26年度末現在）

林道密度 (m/ha)		林道延長 (km)		整備進捗率 (%)
目標	現況	目標	現況	
11.0	4.7	2,491	1,098	44

注：林道密度、林道延長の目標値は、「民有林林道網整備計画」(H10.6策定)による。

(2) 鳥取県の林内路網密度(平成26年度末現在)

森林面積 (A) (ha)	林内道路延長 (km)					林内路網密度 (B/A) (m/ha)
	公道	林道(自動車道)	林道(軽自動車道)	作業道	計(B)	
226,903	2,382	1,066	124	2,151	5,723	25.2

資料：森林・林業振興局調べ

VI 水産業

1 主要水産物紹介

【ズワイガニ】

○鳥取県のズワイガニ

鳥取県では成長したズワイガニの雄を“松葉がに”、雌を“親がに”、脱皮直後の雄を“若松葉がに”と呼び、県を代表する冬の特産物となっている。

11月初旬から沖合底びき網漁業により水深200～500m付近で漁獲される。漁業者はズワイガニの資源を増やすため、漁期や漁獲サイズの制限等の資源管理に積極的に取り組み、近年漁獲量は増加傾向となっていたが、資源調査の結果、数年は資源が減少又は横ばいに推移する見込みとなり、網の改良等、更なる保護努力を行っている。



○代表漁港

境漁港、鳥取港、網代漁港

○ズワイガニの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
900	4,348	兵庫県 27.6%	鳥取県 20.7%	北海道 17.3%	石川県 11.2%	福井県 9.7%
20.7%						

（農林水産省：平成26年漁業・養殖業生産統計年報）

【カニの消費量】

全国県庁所在地及び政令指定都市のカニ消費量を比べると、鳥取市の1人当たりの消費量は全国第1位。全国平均の約6倍と、カニ好きな県民性がうかがえる。

単位：g

1位	2位	3位	4位	5位
鳥取市	金沢市	福井市	新潟市	札幌市
3,175	2,164	1,916	1,187	1,010

（総務省：家計調査（二人以上の世帯）都道府県庁所在市別ランキングH25～H27平均）

* 全国平均：576 g

【イワガキ】

○鳥取県のイワガキ

日本海の海の滋味を詰め込んだイワガキは夏の主役である。素潜りやボンベ潜水で漁獲される。大きいものは長さ20cm、重さに至っては約1kgになるものもある。

イワガキは夏の産卵期が近づくとつれ、丸々と身が太り、味が良くなり、「海のミルク」と称されている。現在、県産のイワガキを「夏輝^{なつき}」と称してブランド化しており、漁業者は型の良い大型（殻高13cm以上）のイワガキには、ブランドラベルを取り付けて出荷している。漁業者はイワガキを今後も継続して漁獲できるよう、資源管理に取り組んでいる。



○代表漁港

赤碕港、鳥取港、網代漁港、境漁港、皆生漁港

【ハタハタ】

○鳥取県のハタハタ

鳥取県で沖合底びき網漁業により漁獲されるハタハタは、全国的にも上位の漁獲量を誇る。

平成19年度からは、県産ハタハタのマスコットキャラクターを「はた坊」とし、県内外にPRしている。

山陰沖合に回遊してくるハタハタは、産卵群ではなく、餌を求めて回遊してくる索餌回遊群のため、漁獲シーズンを通して脂の乗りが非常に良く、うまみが強いことから（全長20cm以上のものは平均10%以上の脂質含有量）、平成22年10月から、全長20cm以上のハタハタを「とろはた」としてブランド化している。



○代表漁港

境漁港、鳥取港、網代漁港



○ハタハタの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
1,225	6,553	兵庫県	秋田県	鳥取県	石川県	北海道
18.7%		23.0%	19.2%	18.7%	9.5%	5.5%

（農林水産省：平成26年漁業・養殖業生産統計年報）

【ベニズワイガニ】

○鳥取県のベニズワイガニ

ベニズワイガニはかご網漁業で漁獲され、境港は全国1位の取扱量を誇り、全国漁獲量の約6割が境港に水揚げされている。しかし、近年漁獲が減少したことから、漁業者は資源を増やすための資源回復に取り組んでいる。

ベニズワイガニの加工は境港の重要産業であり、様々な加工品が作られている。さらに、カニの甲羅に多く含まれるキチン・キトサンは医薬品や健康食品に利用されている。



○代表漁港 境漁港

○ベニズワイガニの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
9,185	15,606	鳥取県	兵庫県	新潟県	秋田県	石川県
58.9%		58.9%	15.5%	10.0%	5.4%	5.3%

（水産庁：2014年産地水産物流通調査）

【クロマグロ】

○鳥取県のクロマグロ

境港では、クロマグロのうち30kg未満を“よこわ”、それ以上を“まぐろ”と呼んでいる。

クロマグロは、日本海では、主に6～7月にかけて秋田沖～山陰沖で大中型まき網漁業により漁獲される。

多くのクロマグロを一度に処理できる体制（大型船入港、内臓除去、買受能力など）が整っている境港には、日本海で漁獲されたクロマグロのほとんどが水揚げされている。

現在、境港では、クロマグロを夏場の観光資源として地域活性化に活かすため、市場の見学ツアーや内臓の魚醤油利用及び飲食店での料理提供が行われている。



○代表漁港 境漁港

○クロマグロの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
1,460	11,270	長崎県	鳥取県	宮城県	青森県	愛媛県
13.0%		24.0%	13.0%	9.3%	9.0%	6.4%

（農林水産省：平成26年漁業・養殖業生産統計年報）

2 水産業の概要

本県の海岸線の総延長は129kmで、東部と西部に天然礁が存在するが、海岸の多くは凹凸、起伏の少ない砂浜域が占めている。このため、沿岸漁業では砂浜域に生息するヒラメ等が漁獲の主体となっていたが、近年はサワラ、ブリ類といった回遊魚の漁獲が増加している。

また、沖合は対馬暖流と山陰若狭冷水で形成される海域であり、表層では回遊性のクロマグロ、アジ等、底層ではズワイガニ、アカガレイといった底魚類が漁獲される。

本県には、現在5つの沿海漁業協同組合がある。平成8年7月に鳥取県信用漁業協同組合を中心とした沿海漁協の信用事業を統合し、また、14あった沿海漁協のうち平成10年4月には東部5漁協が合併し鳥取中央漁協となったのを皮切りに、平成15年7月に県下の9漁協が合併し、鳥取県漁協となり（10月に1漁協合併）、16年2月には鳥取県漁業協同組合連合会を包括承継した全県を組合地区とする漁協が誕生した。なお、5つの沿海漁業協同組合以外に業種別漁業協同組合が3組合、内水面漁業協同組合が5組合ある。

本県漁業を取り巻く情勢は、新日韓漁業協定に基づく暫定水域の設定等により大きな影響を受けているとともに、漁場環境の悪化、水産資源の減少、後継者不足及び漁業事業者の高齢化、魚価の低迷、燃油高騰による経費増大、消費者の魚離れ等の問題に直面しており、厳しい状況にある。

本県漁業は、漁船漁業が主体となっており、刺網漁業、小型底びき網漁業、釣漁業を主体とした沿岸漁業と大中型まき網漁業、沖合底びき網漁業等を主体とした沖合漁業に分けられる。また、最近では、港湾を利用したワカメ、イワガキ養殖や休耕田を利用したホンモロコ養殖、本県西部の美保湾でのギンザケ養殖等、養殖業も普及しつつある。

このような状況にあって、おいしい鳥取の水産資源を安定的に供給する仕組みをつくるため、①安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持、②経営が安定し、収益性の高い儲かる水産業の実現、③安定的に水産物を供給する強い産地づくりの推進をミッションとして、新海洋秩序に対応できる水産業の体制強化と活気に満ちた漁村の実現に取り組んでいる。

主な漁業種類の経営体数の推移

単位：経営体

漁業種類	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	20	25
小型底びき網漁業	165	152	145	143	103	72	50	32
刺網漁業	413	404	368	289	197	166	164	111
沿岸いか釣漁業	540	703	571	501	528	593	113	104
船びき網漁業	9	103	25	5	10	3	6	2
沖合底びき網漁業	56	55	50	45	37	30	28	26
まき網漁業	9	7	4	4	3	4	8	6
近海いか釣漁業	109	39	21	19	11	5	6	3
べにずわいがに漁業	15	16	13	9	8	7	5	3

資料：鳥取農林水産統計年報

注1：沿岸いか釣漁業、近海いか釣漁業、べにずわいがに漁業は漁労体数（単位：統）を示す。水産課調べ。

注2：H20いか釣漁業は経営体数を示す。

注3：H20沿岸いか釣漁業には「近海いか釣漁業」を含む。

注4：H20、H25大中型まき網漁業には「大中型まき網」及び「中小型まき網」を含む。

経営階層別経営体数の推移

単位：経営体

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	20	25
総経営体数		1,334	1,453	1,247	1,087	954	887	818	669
漁船非使用		98	714	53	39	39	27	45	44
無動力船		25	6	3	3	1	1	1	-
動力船	船外機付漁船	-	-	-	-	-	-	258	228
	0～1t	421	421	397	352	275	284	8	2
	1～3	318	244	204	173	150	142	131	97
	3～5	247	371	344	302	299	273	259	204
	5～10	44	177	112	90	80	75	50	39
	10～20	6	19	23	28	30	23	17	11
	20～50	18	8	8	7	9	6	3	2
	50～100	75	69	49	42	39	31	30	23
	100～500	9	17	15	15	11	9	6	8
	500t以上	8	4	4	4	3	2	2	3
小計		1,146	1,330	1,156	1,013	896	845	764	617
定置網		7	5	6	4	3	2	2	3
地びき網		56	37	19	16	6	5	-	3
海面養殖		2	4	10	12	9	7	6	5

資料：2013年漁業センサス、水産課調べ。

海面漁業生産量及び生産額の推移（属人）

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	22	23	24	25
生産量（千トン）		156.4	328.6	344.3	156.9	77.8	59.8	66.0	62.7	56.8	56.4
伸長率（%）		100	209	219	100	50	38	42	95	91	99
生産額（百万円）		15,276	22,786	23,054	22,162	16,808	15,724	15,822	16,715	14,631	14,637
伸長率（%）		69	103	104	100	76	71	71	106	87	100

資料：鳥取農林水産統計年報、漁業養殖業生産統計年報

日本海側最大の漁業基地の境港

境港は、隠岐島周辺の好漁場に近く、また島根半島による天然の防波堤に恵まれ、古くから漁業の町として栄えてきた。まき網漁業、かにかご漁業、いか釣漁業が盛んで、平成4年から8年までは水揚げ量日本一を誇っていた。

主な魚種は、アジ、サバ、イワシ類、スルメイカ、ベニズワイガニ、クロマグロ等である。

平成27年は、マイワシの水揚げが大幅に増加したことが影響し、平成26年水揚げ量の11万6千トンを上回る12万6千トンで、全国3位の水揚げ量となった。

なお、平成26年度の水揚げされた主要魚種の用途別出荷割合は、生鮮食用約10%、加工向け28%、養殖用又は漁業用飼料向けに約62%となっている。

全国漁港の水揚げ量（H27）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
漁 港	銚子	焼津	境港	長崎	松浦	釧路	八戸	石巻	枕崎	福岡
水揚げ量(千ト)	219	156	126	119	117	115	113	104	98	82

マイワシ	サバ	アジ	ブリ類	ベニズワイガニ	カタクチイワシ	ウルメイワシ	その他
31.1	22.8	21.8	11.6	8.5	6.9	5.0	18.5

千トン

資料：（一社）漁業情報サービスセンター
注：輸入、陸送を含む

境港の水揚げ量及び水揚金額の推移（属地）

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	22	24	25	26	27
水揚げ量（千トン）		166.8	404.7	556.9	293.3	140.7	92.5	118.6	114.2	136.1	115.7	126.2
伸長率（%）		57	138	190	100	48	32	40	39	46	85	109
水揚金額（億円）		161	297	293	295	196	164	154	162	178	192	206
伸長率（%）		55	101	99	100	66	56	52	55	60	107	107

資料：鳥取農林水産統計年報（～H17）
注：輸入、陸送を除く

資料：境港魚市場水揚統計（JAFIC）（H18～）
注：輸入を含む

主な漁業種類別の概要（属人）

主な漁業種類	主な港	漁獲対象種	漁獲量(トン)			
			H20	H22	H24	H25
沿岸漁業	境、御来屋、泊、赤碕、酒津、淀江、鳥取、夏泊等	ハマチ、サザエ、スルメイカ、アカイカ、サワラ等	7,466	7,272	5,858	5,987
沖合底びき網漁業	境、鳥取、網代、田後	ハタハタ、ズワイガニ、アカガレイ等	7,605	6,123	7,051	6,082
大中型まき網漁業	境	アジ、サバ、クロマグロ	x	x	x	x
ベにずわいがに漁業	境	ベニズワイガニ	-	-	-	-
近海いか釣漁業	境	スルメイカ	x	x	x	x

資料：鳥取農林水産統計年報

注：沿岸漁業の漁獲量は、定置網を除く。

海面漁業生産の推移（属人）

区 分		単 位	大中型 まき網	沖 合 底曳網	近海の釣	べにずわい がに漁	沿岸漁業	その他 の漁業	計
昭和 50年	生産量	トン	121,899	10,859	8,135	6,164	6,120	2,998	156,175
	構成比	%	78.1	7.0	5.2	3.9	3.9	1.9	100
	生産額	百万円	5,548	3,695	2,607	734	1,932	644	15,160
	構成比	%	36.6	24.4	17.2	4.8	12.8	4.2	100
61年	生産量	トン	395,611	8,756	1,311	14,220	5,224	2,958	428,080
	構成比	%	92.4	2.0	0.3	3.3	1.3	0.7	100
	生産額	百万円	7,518	5,804	795	3,100	3,020	790	22,786
	構成比	%	35.8	27.6	3.8	14.7	14.4	3.7	100
平成 2年	生産量	トン	318,322	5,485	1,499	7,795	8,226	1,998	343,355
	構成比	%	92.7	1.6	0.4	2.3	2.4	0.6	100
	生産額	百万円	9,364	5,584	619	2,003	4,082	591	22,243
	構成比	%	42.1	25.1	2.8	9.0	18.4	2.6	100
7年	生産量	トン	131,480	5,083	1,176	5,178	11,763	1,797	156,477
	構成比	%	84.0	3.2	0.8	3.3	7.5	1.2	100
	生産額	百万円	9,719	5,237	474	1,087	4,836	480	21,833
	構成比	%	44.5	24.0	2.2	5.0	22.1	2.2	100
12年	生産量	トン	43,002	5,540	1,248	6,039	11,628	10,348	77,805
	構成比	%	55.3	7.1	1.6	7.8	14.9	13.3	100
	生産額	百万円	4,573	4,491	216	1,437	4,943	1,044	16,704
	構成比	%	27.3	26.8	1.2	8.5	30.0	6.2	100
17年	生産量	トン	38,518	6,645	1,508	5,374	7,472	196	59,791
	構成比	%	64.4	11.1	2.5	9.0	12.5	0.3	100
	生産額	百万円	5,537	4,568	505	1,311	3,361	390	15,724
	構成比	%	35.2	29.1	3.2	8.3	21.4	2.5	100
20年	生産量	トン	x	7,605	x	-	7,466	3,597	59,699
	構成比	%	x	12.7	x	-	12.5	6.0	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-
22年	生産量	トン	x	6,123	x	-	7,272	2,792	65,957
	構成比	%	x	9.3	x	-	11.0	4.2	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-
24年	生産量	トン	x	7,051	x	-	5,858	3,038	56,808
	構成比	%	x	12.4	x	-	10.3	5.3	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-
25年	生産量	トン	x	6,082	x	-	5,987	3,880	56,426
	構成比	%	x	10.8	x	-	10.6	6.9	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-

資料：鳥取農林水産統計年報

注1：海面養殖は除く

注2：H19年以降、漁業種類別生産額はデータなし

注3：H20べにずわいがに漁は、その他漁業に含む

注4：沿岸漁業の生産量は定置網を除く

3 漁業生産

(1) 沿岸漁業

沿岸漁業は本県沖合のおよそ水深100m以浅の海域において、釣漁業、刺網漁業、小型底びき網漁業等を主幹漁業とし、その他各種漁業を組み合わせて極めて濃密に漁場を利用しつつ操業している。

小型底びき網漁業生産状況

単位：漁獲量＝t、比率＝%

年次	漁労働体数	出漁日数	漁獲量							1日労働体当たり	
			計	ひらめ	かれい類	たい類	えび類	貝類	その他	出漁日数	漁獲量
昭和50年	269統	14,581日	1,326	132	477	32	72	189	424	54日	4,929kg
平成2年	179	13,076	726	91	228	58	48	50	251	73	4,056
7年	171	12,700	969	193	329	74	35	42	296	74	5,667
12年	134	7,751	501	18	177	18	23	15	250	58	3,739
17年	108	5,811	358	24	117	19	8	14	176	54	3,315
20年	-	-	447	34	96	47	4	18	248	-	-
21年	-	-	344	24	80	57	2	8	173	-	-
22年	-	-	493	41	113	79	3	8	249	-	-
25年	-	-	377	29	51	58	3	28	208	-	-
対前年比	-	-	109	120	63	101	150	350	120	-	-
構成比	-	-	100	7.6	13.5	15.3	0.7	7.4	55.1	-	-

資料：鳥取農林水産統計年報

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

刺網漁業生産状況（いか流し網を除く）

単位：漁獲量＝t、比率＝%

	漁労働体数	出漁日数	漁獲量							1日労働体当たり	
			計	ぶり類	あじ類	さわら類	たい類	とびうお類	その他	出漁日数	漁獲量
昭和50年	748統	38,310日	1,724	535	25	1	47	182	934	51日	2,305kg
平成2年	582	28,237	1,025	263	15	39	84	28	596	49	1,761
7年	507	23,973	1,106	416	3	20	174	10	483	47	2,181
12年	450	20,544	1,423	617	259	15	269	17	246	46	3,162
17年	426	15,653	839	312	96	121	136	14	160	37	1,969
20年	-	-	1,442	719	217	117	224	-	165	-	-
21年	-	-	1,397	625	380	54	182	-	156	-	-
22年	-	-	1,306	514	372	68	161	-	191	-	-
25年	-	-	970	329	175	128	169	-	169	-	-
対22年比	-	-	74	64	47	188	104	-	88	-	-
構成比	-	-	100	33.9	18.0	13.1	17.4	-	17.4	-	-

資料：鳥取農林水産統計年報

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(2) 沖合底びき網漁業

70～120t階層漁船を主体に田後港、網代漁港、鳥取港、境漁港を主な基地として、山口・島根県から本県の沖合海域で操業し、ズワイガニ、ハタハタ、カレイ類、クロザコエビ等を漁獲している。

(3) 大中型まき網漁業

130t階層漁船を主体に境港を基地として、隠岐島周辺を含む西部日本海沖に出漁し、アジ、サバ、クロマグロ等を主な漁獲対象として操業している。

(4) べにずわいがに漁業

130t階層漁船を主体に境港を基地として、大和堆海域、新隠岐堆等の日本海に出漁して操業しているが、深海漁場の開発等の成果を背景に、昭和44年に初めて境港に水揚げされ、その後年々増加して昭和59年に過去最高の漁獲量1万5,084t（鳥取県船）となった。近年は、排他的経済水域及び日韓暫定水域の設定、べにずわいがに資源の低迷、減船等の経緯もあり、資源回復計画の実施にあたり個別割当制がとられ、漁獲量は平成23年は2,500t、24年は2,861tで推移している。

(5) 近海いか釣漁業

85～170 t 漁船を主体に、北は沿海州、西は黄海方面まで出漁している。近年、するめいか資源は比較的高い水準で推移しているが、減船等漁船の減少により、平成24年の漁獲量は430 t 前後である。

(6) 内水面漁業

内水面における漁業は、3河川（千代川、天神川、日野川）、2湖沼（湖山池、東郷池）で行われており、河川では、アユ、コイ等を、湖沼ではワカサギ、フナ、シジミ等を漁獲している。漁業協同組合はアユ、コイ、フナ、ワカサギ、ウナギ等有用魚類の放流事業や、天然そ上のアユを増やすため産卵場造成等を漁業権管理の一つとして実施して、水産資源の増殖と漁業生産の増大を図っている。また、内水面は県民へのレクリエーションの場の提供という重要な役割も持っている。

内水面漁業一覧表

区分	名称	流程面積	漁業権魚種	漁業権
河川	千代川	223 km	あゆ、いわな、やまめ、にじます、	第5種共同漁業権
	天神川	83 km	こい、あまご	
	日野川	153 km	、うなぎ	
湖沼	湖山池	6,930千㎡	しじみ、蓮、わかさぎ、ふな、こい、うなぎ、しらうお、えび	第1種・第5種共同漁業権
	東郷池	4,100千㎡	しじみ、ごかい、ふな、こい、うなぎ、しらうお、わかさぎ、えび、ぼら、すずき	第1種・第5種共同漁業権

資料：水産課調べ

内水面漁獲量の推移

単位：t

年次	区分	河川 (千代川、天神川、日野川)	湖沼 (湖山池、東郷池)	合計
	平成 2年		492	173
7年		552	296	848
12年		452	427	879
17年		74	-	74
22年		-	199	-
25年		-	43	-
26年		-	68	-
27年		-	127	-

資料：鳥取農林水産統計年報（～H17）

注：平成17年は千代川、日野川のみしか調査対象となっておらず、湖沼については調査が行われていない。

資料：水産課調べ（H22～）

4 漁業経営

1 主とする漁業種類別経営体数

単位：経営体数＝経営体、比率＝%

区分	計	沖合底 びき網	小型底 びき網	船び き網	まき 網	刺網	はえ 縄	いか 釣	その他 の釣	地び き網	定置 網	採貝	採藻	その他 の漁業	海面 養殖
平11	966	38	113	12	10	197	6	186	173	7	3	147	6	57	11
13	937	37	90	7	8	190	7	179	175	6	3	166	5	56	8
15	946	30	82	4	3	187	3	187	205	9	3	142	17	68	6
17	887	30	72	3	4	166	2	182	186	5	2	151	8	50	7
20	818	28	50	6	8	164	3	113	212	-	2	164		62	6
25	669	26	32	2	6	111	4	105	160	2	3	170		43	5
対11年比	69	68	28	16	60	56	66	56	92	28	100	72		75	45
構成比	100	3.8	4.7	0.2	0.8	16.5	0.5	15.6	23.9	0.2	0.4	25.4		6.4	0.7

資料：鳥取農林水産統計年報、漁業センサス(H25)
 注1：まき網の内訳は、大中型まき網と中・小型まき網。
 注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。
 注3：H20採貝・採藻は合計で集計。

2 漁業世帯数及び漁業就業者数

単位：世帯数＝戸、就業者数＝人、比率＝%

区分	計	自営 漁業 世帯	漁業 従事者 世帯	漁業就業者						
				計	男子				女子	
					小計	15～24歳	25～39	40～59		60歳以上
平10	1,641	951	690	1,849	1,759	53	221	822	663	90
11	1,540	890	650	1,740	1,650	30	210	730	670	90
13	1,500	870	630	1,640	1,550	20	130	740	670	90
15	1,392	878	514	1,540	1,489	37	146	653	653	51
20	-	-	-	1,568	1,515	63	206	615	631	53
25	-	-	-	1,320	1,286	70	194	473	549	34
対10年比	-	-	-	71	73	132	87	57	82	37
構成比	-	-	-	100	97	5	14	35	41	2
男子就業者構成比	-	-	-	-	100	5	15	36	42	-

資料：鳥取農林水産統計年報、漁業センサス(H25)
 注1：平成16年から鳥取県分は掲載されなくなった。
 注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。
 注3：H20、H25世帯数調査なし。

5 栽培漁業の現況

本県では、昭和56年度に栽培漁業センターを開設してからアワビ、サザエ、バイ等の人工種苗の生産・放流や、養殖向けヒラメ、近年ではキジハタ種苗の安定量産化試験を実施し、地域水産資源の増殖や安定生産による沿岸漁業の振興を図っている。

平成27年度種苗生産及び種苗放流数

単位：千尾（mm）

魚種	アワビ	サザエ	ヒラメ	養殖アワビ	養殖ヒラメ
種苗生産数	126(30)	402(9)	60(10)	30(30)	12(80)
放流数	126(30)	402(9)	60(10)	30(30)	12(80)

資料：公財）鳥取県栽培漁業協会資料（平成27年度）
 注1：括弧内は、大きさを示す。
 注2：養殖アワビ、養殖ヒラメの数値は、配布尾（個）数。

6 漁港・港湾

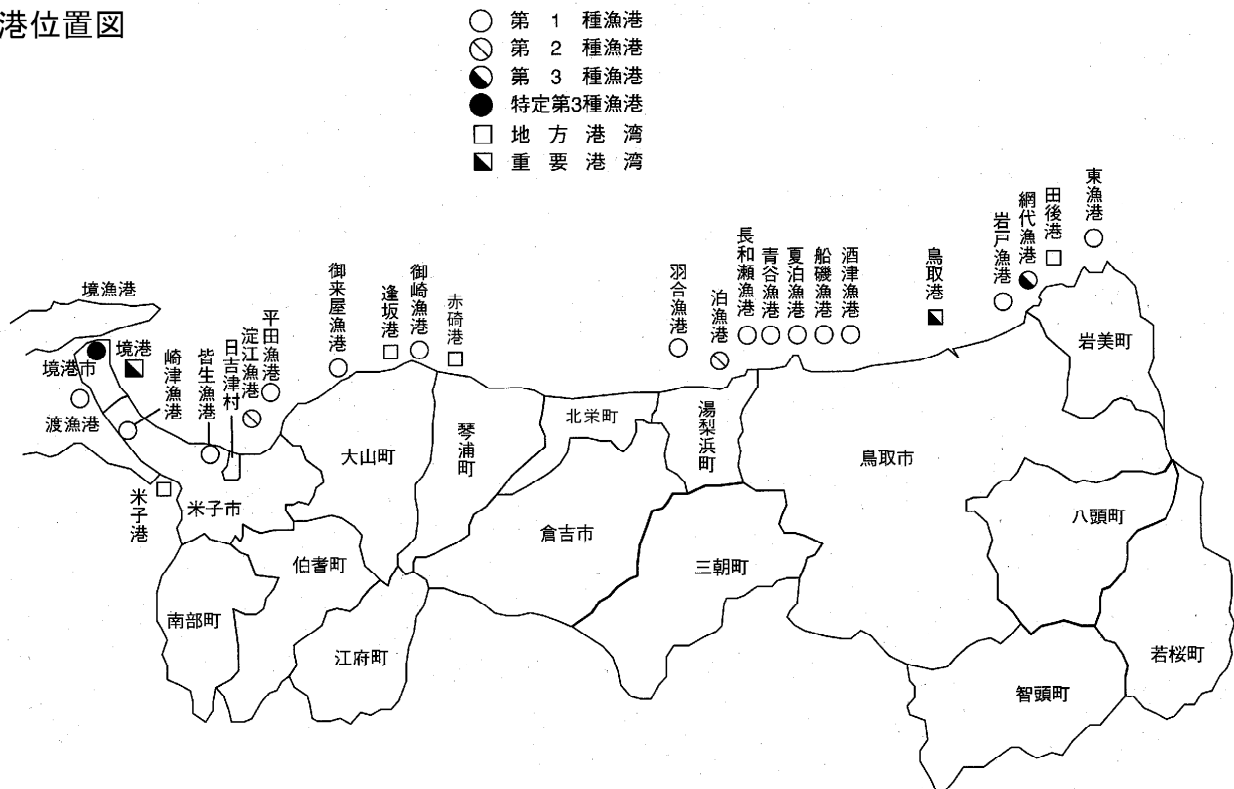
本県には漁業生産の基盤として、漁港が18港、港湾が6港ある。

港の区分状況

区分	港数	名称
漁港	第1種漁港	14 東漁港、岩戸漁港、酒津漁港、船磯漁港、夏泊漁港、青谷漁港、 長和瀬漁港、羽合漁港、御崎漁港、御来屋漁港、平田漁港、 皆生漁港、崎津漁港、渡漁港
	第2種漁港	2 泊漁港、淀江漁港
	第3種漁港	1 網代漁港
	特定第3種漁港	1 境漁港
港湾	地方港湾	4 田後港、赤碕港、逢坂港、米子港
	重要港湾	2 鳥取港、境港

注：第1種漁港：利用範囲が地元の漁業を主とするもの
 第2種漁港：利用範囲が第1種漁港より広く第3種漁港に属さないもの
 第3種漁港：利用範囲が全国的なもの
 特定第3種漁港：第3種漁港のうち、水産業の振興上特に重要なもの
 地方港湾：重要港以外の港湾で、おおむね地方の利害にかかるもの
 重要港湾：国の利害に重大な関係を有する港湾で政令で定めるもの

港位置図





参 考 资 料

県内直売所の状況

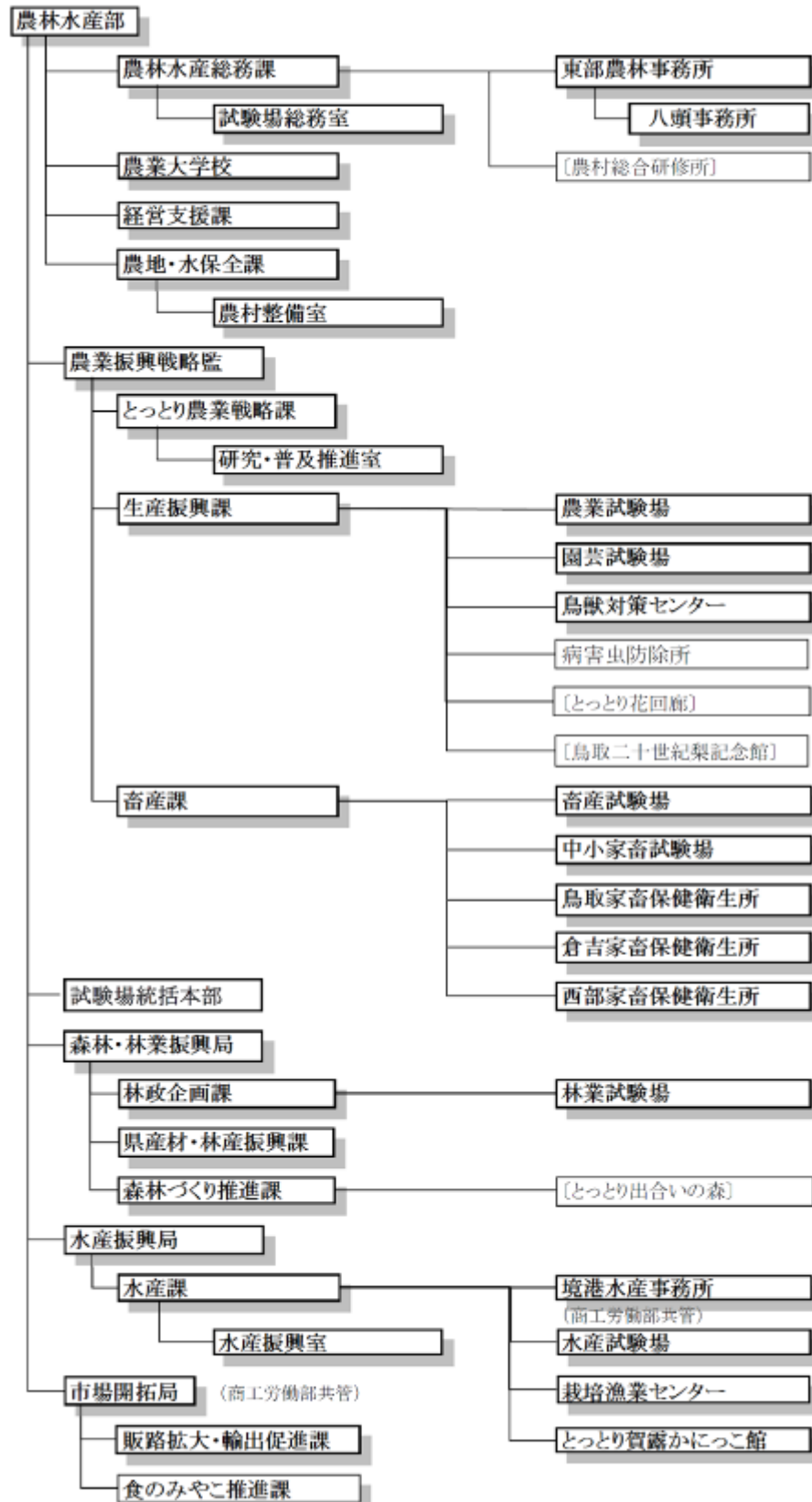
(平成 28 年 4 月末現在)

	名 称	所 在 地	設 置 場 所
1	愛菜館	鳥取市安長252-1	JAグリーン千代水店
2	松保ふれあい市	鳥取市布勢279	JA鳥取いなば湖南支店横
3	中ノ郷ふれあい市	鳥取市丸山町165	JA鳥取いなば城北金融支店駐車場
4	女性会フレッシュ朝市	鳥取市行徳1-103	トスク本店内
5	美保ふれあい市	鳥取市吉成779-1	トスク100円吉成店
6	トスク雲山店 生産者コーナー	鳥取市雲山134-3	トスク雲山店内
7	フレッシュパークテント村野菜畑	鳥取市若葉台南7-2-11	フレッシュパーク若葉台
8	トスク本店 生産者コーナー	鳥取市行徳1-103	トスク本店内
9	グリーンこくふ吉方	鳥取市吉方温泉4-603	トスク吉方店内
10	フレッシュファーム杉崎店	鳥取市杉崎465-2	鳥取市杉崎
11	フレッシュファーム雲山店	鳥取市雲山153-31	鳥取市雲山
12	西郷100円市	鳥取市河原町中井336	旧JA鳥取いなば西郷ふれあい館前
13	農産物直売所「もちっこ」	鳥取市用瀬町用瀬490-1	JA鳥取いなば用瀬支店敷地内
14	用瀬ふれあい百円市	鳥取市用瀬町用瀬490-1	農産物直売所「もちっこ」南側
15	ふれあいにこにこ市	鳥取市気高町勝見619	JA鳥取いなば気高支店敷地内
16	鹿野おもしろ市場	鳥取市鹿野町今市434-1	温泉館ホットピア鹿野横
17	かちべ伝承館ふれあい市	鳥取市青谷町鳴滝14-1	かちべ伝承館前
18	JA鳥取いなば 青谷支店100円市	鳥取市青谷町青谷4053	JA鳥取いなば青谷支店敷地内
19	青空ふれあい市	鳥取市青谷町青谷4064-12	青谷ようこそ館内
20	野菜畑のシンデレラ	鳥取市湖山町南5-228	JA鳥取いなば本店横
21	さんフレッシュいなば	鳥取市弥生町323	交流拠点施設「パレットとっとり」店内
22	アグリショップ夢菜館	鳥取市河原町高福837	清流茶屋かわはら「夢菜館」
23	地場産プラザ「わったいな」	鳥取市賀露町西3丁目323	鳥取港海鮮市場「かろいち」隣
24	かみんぐ百彩	鳥取市佐治町福園146番地の4	かみんぐさじ敷地内
25	岩美ふれあい館直売所	岩美町浦富2475-90	岩美町緑地管理中央センター内
26	蒲生ふれあい市	岩美町蒲生1098-5	共同販売施設 金太郎ハウス
27	ふれあい市(たきさん温泉)	岩美町外邑110	たきさん温泉(岩美町介護予防拠点施設)館内
28	新鮮とれたて市場	岩美町新井336	道の駅「きなんせ岩美」内
29	下私都ふれあい市	八頭町大坪73-2	JA鳥取いなば下私都ふれあい館敷地内
30	物産館みかど	八頭町大門389-1	八頭町大門
31	こおげフレンドセンター	八頭町門尾40-2	JA鳥取いなば郡家支店梨選果場横
32	船岡ふれあい市	八頭町船岡389-1	トスクふなおか店敷地内
33	トスク丹比店生産者コーナー	八頭町北山57-1	トスク丹比店内
34	八東フルーツ総合センター	八頭町徳丸625	道の駅 はっとう
35	やずふれあい市場	八頭町宮谷249-3	八頭町宮谷
36	道の駅若桜「桜ん坊」特産物販売所	若桜町若桜983-2	道の駅若桜「桜ん坊」内
37	百彩館	智頭町智頭2052-1	トスクちづ店内
38	久米にこにこ市	倉吉市横田150	JA鳥取中央 中央営農センター前車庫
39	JA鳥取中央直売店フルテリア	倉吉市駄経寺町198-2	倉吉パークスクエア内
40	フルテリア西郷店	倉吉市八屋150-1	倉吉市八屋
41	新鮮組 (JA鳥取中央女性会関金支部)	倉吉市関金町関金宿263-1	Aコープせきがね店内
42	ファーマーズ湯の関	倉吉市関金町関金宿1560-2	高齢者生活福祉センター隣
43	道の駅「犬狹」	倉吉市関金町山口2030-46	国道313号犬狹トンネル関金側前
44	ファーマーズマーケット 旬鮮プラザ満菜館	倉吉市西倉吉町21-5	倉吉市西倉吉町
45	楽市楽座	三朝町大柿	道の駅「楽市楽座」国道179号線沿い
46	三朝おひさま市	三朝町山田765-3	三朝温泉病院向かい
47	ファーマーズマーケットハワイ夢マート	湯梨浜町久留26-1	JA鳥取中央羽合支所横
48	とうごう市	湯梨浜町中興寺400	Aコープ東郷店前駐車場
49	道の駅「はわい」	湯梨浜町宇野2343	9号線青谷羽合道沿線
50	道の駅「燕趙園」	湯梨浜町引地563-1	中国庭園燕趙園向かい

	名 称	所 在 地	設 置 場 所
51	とまり朝市サカナクワイ屋	湯梨浜町泊字堅岩1591-2	泊「新港周辺」
52	ジャコム中央とれ鮮市	琴浦町徳万558-1	トピア東伯店
53	赤碕ふれあい市	琴浦町赤碕	Aコープ赤碕店前
54	赤碕町漁協直売センター	琴浦町別所255	道の駅「ポート赤碕」内
55	あぐりポート琴浦	琴浦町別所255	道の駅「ポート赤碕」横
56	あぐりポート琴浦2号店	琴浦町別所1030-1	琴浦PA「物産館ことうら」内
57	赤碕町漁協鮮魚直売センター	琴浦町別所1030-1	琴浦PA「物産館ことうら」内
58	東伯けんこう直売所	琴浦町八橋171-11	アパート敷地内
59	HOJYO砂丘マーケット	北栄町北尾517-8	Aコープ下北条店内
60	お台場いちば	北栄町由良宿1458-15	道の駅「大栄」内
61	道の駅「北条公園」	北栄町国坂1525-92	9号線沿線
62	菜彩	北栄町亀谷285-1	ポプラ中央栄店横
63	ママ・ふぁーむ 一菜ふく福(いちさいふくふく)	北栄町田井498-1	北条オートキャンプ場
64	どんぐり村ときめき市場	米子市淀江町本宮464-2	淀江どんぐり村内
65	くずも朝市	米子市車尾南1-12-28	美咲 (旧JA鳥取西部車尾支所前)
66	JAグリーンはま直売所	米子市富益町3393	JAグリーンはま
67	いわお朝市	米子市蚊屋300-2	伯耆大山駅踏切横
68	JAグリーンさかいみなと農産物直売所	境港市渡町1897-1	JA鳥取西部境港支所裏
69	まちなかアスパル	境港市本町17	まちなかアスパル
70	”海藻農法”による野菜市	境港市大正町38	妖怪倉庫となり
71	さかいみなと中野港漁村市	境港市中野町3305	鳥取県漁協境港支所1階
72	境港水産物直売センター	境港市昭和町9番地5	境港水産物直売センター
73	物産観光センター みなとまち商店街	境港市竹内団地255-3	夢みなとタワー1F
74	さかいみなと銀座市場	境港市中町72	境港おさかなロード沿い
75	境港市さかなセンター	境港市竹内団地259-2	夢みなとタワー西側
76	大漁市場なかうら	境港市竹内団地209	夢みなとタワーから北へ約500m
77	JAグリーンせいぶ「ふれあい村アスパル」	日吉津村日吉津1450	JAグリーンせいぶ
78	仁王堂ふれあい市	大山町平	仁王堂公園内
79	香取開拓農協直売所	大山町豊房2025	香取開拓農協本所
80	みくりや市	大山町西坪	JR御来屋駅舎内
81	名和いきいき新鮮市場	大山町御来屋262-4	Aコープ名和店内
82	道の駅大山恵みの里	大山町名和951-6	道の駅大山恵みの里
83	お魚センターみくりや	大山町御来屋1101	御来屋漁港
84	めぐみの里農産物等 直売所	南部町阿賀915-2	JA鳥取西部西伯支所横
85	法勝寺まごころ市	南部町法勝寺332-1	福祉センターしあわせ横
86	緑水湖ふれあい市	南部町下中谷606	緑水園、祐生出会いの館横
87	特産センター野の花	南部町鶴田185	花回廊正面右側
88	岸本農芸クラブとれたて市	伯耆町岸本駅近くの踏み切り横	鳥取銀行岸本支店横
89	みぞぐち朝市	伯耆町溝口(駅前)	伯耆溝口駅前 ポケットパーク
90	大山ガーデンプレイス	伯耆町丸山1800-26	大山ガーデンプレイス
91	ご当地ファーム山の駅 大山望	伯耆町金屋谷1801	溝口インターチェンジすぐ
92	殿河内朝市の会	伯耆町大殿1010	ゆうあいパル
93	印賀ふれあい市	日南町印賀	農事組合法人「ファームイング」横
94	阿毘縁 もみの木市	日南町阿毘縁	旧阿毘縁小学校正門前
95	はなみずき青空市	日南町中石見	中石見
96	ぶらら野菜市	日南町生山148-2	JR生山駅前横ぶらら前
97	道の駅にちなん日野川の郷	日南町生山386	日南町生山
98	にこにこ市	日野町根雨380	JA鳥取西部日野支所前
99	道の駅奥大山	江府町佐川908-3	米子自動車道の江府IC入口
100	休暇村奥大山	江府町御机字鏡ヶ成709-1	江府町御机

鳥取県行政組織機構(平成 28 年 4 月 1 日現在)

【 農林水産部 】



県内の主な農林水産業団体一覧

平成 28 年 4 月 1 日更新

区分	組合名	代表者氏名	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号		
組合	農業	鳥取いなば農業協同組合 (JA鳥取いなば)	谷口 節次	680-0942	鳥取市湖山町東5丁目261	0857-32-1100	0857-32-1130	
		鳥取中央農業協同組合 (JA鳥取中央)	福山 巖	682-0867	倉吉市越殿町1409	0858-23-3000	0858-23-3070	
		鳥取西部農業協同組合 (JA鳥取西部)	谷本 晴美	683-0802	米子市東福原1丁目5-16	0859-34-1141	0859-37-5870	
		香取開拓農業協同組合 (JA香取開拓)	田中 喬	689-3316	西伯郡大山町豊房2025	0859-53-8228	0859-53-8053	
		大山乳業農業協同組合	幅田 信一郎	689-2393	東伯郡琴浦町保37-1	0858-52-2211	0858-53-1501	
		鳥取県畜産農業協同組合 (TORICHIKU)	鎌谷 一也	689-1112	鳥取市若葉台南7丁目108-12	0857-52-1129	0857-52-1131	
	共済	倉吉市果実農業協同組合	花田 幸二	682-0847	倉吉市福山154-1	0858-28-0307	0858-28-0319	
		鳥取県農業共済組合	坂本 昭文	680-0841	鳥取市吉方温泉3丁目811	0857-22-8591	0857-27-3414	
	森林	鳥取県東部森林組合	嶋沢 和幸	680-0947	鳥取市湖山町西1丁目328-2	0857-28-5751	0857-28-9180	
		八頭中央森林組合	前田 幸己	680-0461	八頭郡八頭町郡家763-10	0858-72-1111	0858-72-1150	
		智頭町森林組合	寺坂 安雄	689-1402	八頭郡智頭町智頭2081-4	0858-75-0075	0858-75-1192	
		鳥取県中部森林組合	小川 克彦	682-0034	倉吉市大原1034-1	0858-22-6622	0858-22-6672	
		大山森林組合	椎木 孝明	689-3303	西伯郡大山町所子316	0859-53-4935	0859-53-4760	
		鳥取県西部森林組合	生田 公良	683-0351	西伯郡南部町法勝寺371-1	0859-66-2102	0859-66-2896	
		鳥取日野森林組合	大江 國夫	689-4505	日野郡日野町舟場277-3	0859-72-0066	0859-72-1374	
	日南町森林組合	平田 広志	689-5211	日野郡日南町生山423-2	0859-82-0130	0859-82-0321		
	水産	沿海	鳥取県漁業協同組合	景山 一夫	680-0908	鳥取市賀露町西4丁目1806	0857-28-0111	0857-28-7060
			田後漁業協同組合	田淵 幸一	681-0071	岩美郡岩美町田後68	0857-72-1531	0857-73-0243
			中部漁業協同組合	安藤 俊昭	689-2104	東伯郡北栄町弓原334	0858-36-2139	0858-36-2139
		内水面	赤碓町漁業協同組合	祇園 行裕	689-2501	東伯郡琴浦町赤碓1735番地先	0858-55-0421	0858-55-0423
米子市漁業協同組合			武良 賢治	683-0835	米子市灘町1丁目無番地	0859-33-6735	0859-23-3818	
千代川漁業協同組合			小林 功	680-1241	鳥取市河原町長瀬34-5	0858-85-0853	0858-85-0764	
天神川漁業協同組合			山崎 賀津雄	682-0851	倉吉市西倉吉町7-12	0858-28-1011	0858-28-1116	
日野川水系漁業協同組合			佐藤 英夫	689-3546	米子市熊党410	0859-27-3257	0859-27-3234	
湖山池漁業協同組合			邨上 和男	680-0945	鳥取市湖山町南1丁目969-5	0857-28-1078	0857-28-1530	
東郷湖漁業協同組合			尾崎 順一	682-0712	東伯郡湯梨浜町上浅津123-20	0858-35-2025	0858-35-2232	
山陰旋網漁業協同組合			白須 邦夫	684-0034	境港市昭和町2-23	0859-42-6381	0859-42-3385	
境港水産加工業協同組合			浜田 勝利	684-0034	境港市昭和町12-6	0859-44-1851	0859-44-1853	
鳥取県無線漁業協同組合			景山 一夫	684-0046	境港市竹内団地107	0859-45-1991	0859-45-1993	
連合会	農業	鳥取県農業協同組合中央会 (JA鳥取県中央会)	高見 俊雄	680-0833	鳥取市末広温泉町723 JA会館内	0857-21-2600	0857-37-0052	
		鳥取県信用農業協同組合連合会 (JA鳥取信連)	前田 浩登	680-0833	鳥取市末広温泉町723 JA会館内	0857-21-2800	0857-27-0399	
		全国農業協同組合連合会 鳥取県本部 (JA全農とっとり)	山田 晋爾	680-8502	鳥取市末広温泉町724 JA会館内	0857-27-2710	0857-27-2860	
		全国共済農業協同組合連合会 鳥取県本部 (JA共済連鳥取)	永岡 幸光	680-0833	鳥取市末広温泉町723 JA会館内	0857-21-2650	0857-27-7059	
		鳥取県森林組合連合会	前田 幸己	680-0947	鳥取市湖山町西2丁目413	0857-28-0121	0857-28-1235	
	水産	鳥取県信用漁業協同組合連合会	生越 日出夫	680-0802	鳥取市青葉町3丁目111 (漁連会館内)	0857-23-1351	0857-22-0234	
		鳥取県内水面漁業協同組合連合会	佐藤 英夫	689-3546	米子市熊党410 (日野川水系漁業協同組合内)	0859-27-3257	0859-27-3234	
		全国共済水産業協同組合連合会	船木 祥一	680-0802	鳥取市青葉町3丁目111 (県漁連会館内)	0857-23-1362	0857-22-9504	
		鳥取県事務所						

市町村別地域指定の概要

市町村名	項目	市町村番号	農業地域類型区分	農業振興地域			都市計画区域			特定農山村地域指定	振興山村地域指定	過疎地域指定	地すべり防止区域指定(農)	地すべり防止区域指定(林)	地すべり防止区域指定(国)	農村工業等導入実施計画策定	自然公園区域指定	自然環境保全地域指定	酪肉生産近代化計画認定	野菜指定産地	果樹農業振興計画	ハ果樹広域濃密生産団地	市町村番号
				地域指定	整備計画策定	広域整備計画策定	区域指定	線引き	用途地域														
				年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日														
鳥取市	旧鳥取市	1	都	46. 3. 31	49. 3. 29	49. 4. 9	S5. 4. 30	45. 12. 28	37. 9. 20	H5	46		—	1	3	47	38	52	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	1	
	旧国府町	2	中	47. 3. 31	49. 3. 11	49. 4. 9	53. 4. 14	45. 12. 28	37. 9. 20	H5	44		—	1	2	47	44	52	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	2	
	旧福部村	3	中	47. 3. 31	48. 1. 11	55. 4. 22	H9. 4. 1						—	—	—				H24	H8・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	3	
	旧河原町	4	中	45. 3. 31	46. 6. 17	—	51. 3. 30				H5	46		2	—	2	48	63	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	4	
	旧用瀬町	5	山	46. 11. 30	48. 10. 2	—					H5	43	H2	—	—	—	H6	44	62	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	5
	旧佐治村	6	山	45. 10. 31	47. 10. 13	—					H5	41	45	2	2	4		58	59	H24	H16・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	6
	旧気高町	7	平	47. 11. 7	49. 3. 16	51. 3. 5	30. 4. 4							—	1	—		59	H3	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	7
	旧鹿野町	8	山	47. 11. 7	49. 3. 27	51. 3. 5	32. 10. 23				H5	45		—	—	—		62	H10	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	8
	旧青谷町	9	中	47. 11. 7	49. 3. 27	51. 3. 5	39. 10. 23				H5	43	H2	—	—	—	46	59		H24	H8・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	9
米子市	旧米子市	10	都	46. 4. 20	49. 9. 27	47. 5. 16	S5. 5. 20	46. 3. 30	44. 4. 17				—	—	—				H13	42・冬にんじん、秋冬ねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H23) 日本なし、かき、りんご、くり	10	
	旧澁江町	11	平	46. 11. 30	49. 4. 19	47. 5. 16	51. 3. 30						—	—	—				H13	42・冬にんじん H7・夏ねぎ、秋冬ねぎ H17・春ねぎ	(H23) 日本なし、かき、りんご、くり	11	
倉吉市	旧倉吉市	12	中	47. 3. 31	49. 7. 20	48. 3. 30	S14. 2. 14		50. 3. 31	H5			—	—	1	46	29		H24	51・冬キャベツ 63・秋冬ねぎ H5・夏秋キャベツ H18・ほうれんそう	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	12	
	旧関金町	13	中	46. 11. 30	49. 1. 14	48. 3. 30	41. 11. 11			H5	42		—	—	—	46 61	11		H24	H13・秋冬ねぎ H17・夏秋キャベツ、冬キャベツ H18・ほうれんそう	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	13	
境港市	旧岩美町	14	都	45. 3. 31	50. 12. 18	—	S10. 2. 16	46. 3. 30	44. 4. 17				—	—	—				—	42・秋冬ねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ H13・冬にんじん	(H23) 日本なし、かき、りんご、くり	14	
	旧八東町	15	山	47. 11. 7	49. 6. 4	55. 4. 22	32. 10. 23			H5	45	H22	1	3	1	50	38 44	53 H15	H24	H8・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	15	
八頭町	旧郡家町	16	中	45. 10. 31	46. 6. 17	—	34. 3. 31			H5	44		1	1	1		44		H23	H8・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	16	
	旧船岡町	17	山	48. 10. 19	49. 3. 27	—	51. 3. 30			H5	45		1	—	1	58			H23	H10・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	17	
	旧八東町	18	山	45. 10. 31	48. 3. 11	—				H5	43	46	—	—	1	47	44		H23	H16・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	18	
若桜町	19	山	47. 11. 7	49. 3. 27	—	51. 3. 30				H5	42	45	—	—	1		44		—	H18・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	19	
智頭町	20	山	48. 10. 19	49. 3. 27	—	29. 3. 29				H5	44	H2	—	1	—		44		H23	H12・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	20	
湯梨浜町	旧羽合町	21	平	46. 11. 30	49. 10. 2	H5. 7. 6	37. 5. 15			H5			—	—	—		29		—	H13・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	21	
	旧泊村	22	中	47. 11. 7	49. 3. 29	H5. 7. 6						H2	1	—	—			H13	—	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	22	
	旧東郷町	23	中	46. 11. 30	47. 10. 13	H5. 7. 6	S26. 8. 20			H5			—	—	—		29		—	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	23	
三朝町	24	山	48. 10. 19	49. 5. 22	H5. 7. 6	33. 10. 28			H5	40	H22	—	1	—		29 58	52	H19		(H23) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	24		
北栄町	旧北条町	25	平	47. 11. 7	49. 3. 11	H5. 7. 6	H11. 5. 7						—	—	—	49 58			H23	63・秋冬ねぎ H17・夏秋キャベツ、冬キャベツ H18・ほうれんそう	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	25	
	旧大栄町	26	平	45. 10. 31	46. 6. 17	48. 3. 30	H10. 5. 1						—	—	—				H23	H11・冬キャベツ H13・秋冬ねぎ H11・夏秋キャベツ H18・ほうれんそう	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	26	
琴浦町	旧東伯町	27	中	45. 3. 31	45. 12. 28	48. 3. 30	46. 7. 30			H5	43 46		—	—	—	H11	11		H18	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう H21・冬キャベツ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	27	
	旧赤碕町	28	中	45. 3. 31	45. 12. 28	48. 3. 30	31. 5. 10			H5	45		—	—	—		11		H18	H13・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう H21・冬キャベツ	(H23) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	28	
南部町	旧西伯町	29	中	45. 3. 31	46. 6. 17	62. 3. 27				H5	47		—	—	—	48		52 55	H13	H9・夏ねぎ H9・秋冬ねぎ H21・春ねぎ	(H23) 日本なし、かき、りんご、くり	29	
	旧会見町	30	中	46. 11. 30	49. 3. 30	47. 5. 16					46		—	—	—	48			H13	H7・秋冬ねぎ H9・夏ねぎ H21・春ねぎ	(H23) 日本なし、かき、りんご、くり	30	
伯耆町	旧岸本町	31	平	45. 10. 31	47. 10. 13	47. 5. 16							—	—	—		11		H24	52・秋冬ねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H23) 日本なし、かき、りんご、くり	31	
	旧溝口町	32	中	45. 10. 30	49. 6. 17	47. 5. 16				H5	47	45	1	—	1	46	11		H24	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H17・春ねぎ	(H23) 日本なし、かき、りんご、くり	32	
日吉町	旧津村	33	都	47. 11. 7	49. 6. 21	—	35. 12. 25	46. 3. 30	44. 4. 17				—	—	—				—	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ H9・春ねぎ	(H23) 日本なし、かき、りんご、くり	33	
	旧大山町	34	中	45. 3. 31	45. 12. 28	47. 5. 16					47	H22	—	—	—	49	11		H24	H7・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H23) 日本なし、かき、りんご、くり	34	
	旧名和町	35	平	47. 11. 7	49. 3. 30	47. 5. 16						H22	—	—	—	57	11		H24	H7・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H23) 日本なし、かき、りんご、くり	35	
日南町	36	中	45. 10. 31	46. 6. 17	47. 5. 16							H22	—	—	—	49	11		H24	H7・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H23) 日本なし、かき、りんご、くり	36	
日野町	37	山	47. 11. 7	49. 3. 29	H元. 3. 31					H5	41	45	—	2	2		38 39	H13	H24	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、りんご、くり	37	
江府町	38	山	46. 11. 30	49. 1. 14	H元. 3. 31					H5	42	46	—	—	5	48	39 H14		H24	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ	(H23) 日本なし、かき、りんご、くり	38	
江府町	39	山	47. 3. 31	49. 3. 23	47. 5. 16					H5	44	H22	—	—	—	H17	11		H24	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ	(H23) 日本なし、かき、りんご、くり	39	

注：1 農業地域類型区分の「都」が「都市的地域」、「平」は「平地農業地域」、「中」は「中間農業地域」、「山」は「山間農業地域」を示す。

2 数字は各々の指定、策定、作成、樹立年度等を示す。

3 地すべり防止区域指定の「農」は農村振興局、「林」は林野庁、「国」は国土交通省に該当することを表す。

おいしさ満点！とっとりブランド

食の宝庫 鳥取県



平成28年6月

鳥取県農林水産業の概要

発行 鳥取県農林水産部

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

電話 0857-26-7589

県鳥(おしどり)

水鳥の一種で県内の沼や池に住む保護鳥。美しく、平和な姿をした鳥で、年中県内に生息している。(昭和39年11月21日選定)



県花(二十世紀梨)

県の産業・生活などに関係が深く、県花のどこでも見られ、県民に広く愛され、親しまれている。(昭和29年3月22日選定)



県木(ダイセンキヤラボク)

強く伸びる姿が本県の自然美を代表する、高山に生息するイチイ科の針葉樹。(昭和41年9月30日選定)



県魚(ヒラメ)

県内の沿岸海域で獲れ、高級魚のイメージを持つ本県の栽培漁業の主役魚(平成2年9月2日選定)